

総政企第 236 号  
令和 4 年 11 月 30 日

統計委員会委員長  
椿 広 計 殿

総務大臣  
松 本 剛 明

諮問第 165 号  
法人土地・建物基本調査の変更について（諮問）

標記について、令和 4 年 11 月 24 日付け国総情建第 171 号により国土交通大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 11 条第 2 項において準用する同法第 9 条第 4 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

国総情建第171号

令和4年11月24日

総務大臣 殿

国土交通大臣

(公印省略)

基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

法人土地・建物基本調査

主管部課	国土交通省 不動産・建設経済局 情報活用推進課
事務担当者	専門調査官 小原 聡 電話 03 (5253) 8111 内線 29811 e-mail obara-s2gu@mlit.go.jp

別紙

申請事項記載書

1 調査の名称 法人土地・建物基本調査

2 変更の内容

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>3 調査対象の範囲            (2) 属性的範囲 (<input type="checkbox"/>個人 <input type="checkbox"/>世帯 <input type="checkbox"/>事業所 <input checked="" type="checkbox"/>企業・  <u>法人・団体</u> <input type="checkbox"/>地方公共団体 <input type="checkbox"/>その他)  <b>【調査票B】</b> 日本標準産業分類に掲げる中分類「33 電気業」、「34 ガス業」、「37 通信業」(小分類「371 固定電気通信業」及び「372 移動電気通信業」に限る。 )、「38 放送業」及び「42 鉄道業」を営む法人、道路法(昭和27年法律第180号)で規定される自動車専用道路を所有している法人並びに土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づき設立された土地改良区のうち水路を所有している法人   <b>【調査票C】</b> <u>資本金5億円以上の会社法人又は売買による所有権移転登記があった土地の取引当事者である売主・買主の法人</u></p>	<p>3 調査対象の範囲            (2) 属性的範囲  <b>【調査票B】</b> 日本標準産業分類に掲げる中分類「33 電気業」、「34 ガス業」、「37 通信業」(小分類「371 固定電気通信業」及び「372 移動電気通信業」に限る。 )、「38 放送業」及び「44 鉄道業」を営む法人、道路法(昭和27年法律第180号)で規定される自動車専用道路を所有している法人並びに土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づき設立された土地改良区のうち水路を所有している法人   <b>【調査票C】</b> 資本金<u>1</u>億円以上の会社法人</p>	<p>・記載内容の適正化            ・前回調査時(H30年)は毎年調査の法人を対象とした「土地動態調査」を<b>【調査票C】</b>としていたが、令和元年以降に法人及び個人を対象とした「土地保有・動態調査」へ統合したため、同調査の法人部分については、本調査の実施年に限り<b>【調査票C】</b>として実施することに伴う変更</p>
<p>4 報告を求める個人又は法人その他の団体            (1) 報告者数  <b>【調査票C】</b> (資本金5億円以上の会社法人) 約 <u>7,500</u>  <u>法人</u>  <u>(土地の取引当事者である売主・買主)</u> 約 <u>30,500</u> 法人 (母集団の大きさ: 約 <u>100</u> 万法</p>	<p>4 報告を求める個人又は法人その他の団体            (1) 数  <b>【調査票C】</b> 約 <u>30,000</u> 法人 (母集団数約 <u>30,000</u> 法人)</p>	<p>・前回調査時(H30年)は毎年調査の法人を対象とした「土地動態調査」を<b>【調査票C】</b>としていたが、令和元年以降に法人及び個人を対象とした「土地保有・</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>人)</p> <p>(2) 報告者の選定方法 (詳細は別添1を参照)  <u>【調査票A】</u> (<input type="checkbox"/>全数 <input checked="" type="checkbox"/>無作為抽出(<input checked="" type="checkbox"/>全数階層あり)  <input type="checkbox"/>有意抽出)  <u>事業所母集団データベースの令和2年次フレームを基に土地保有・動態調査(国土交通省が所管する一般統計調査)、農林業センサス(農林水産省が所管する基幹統計調査)及び行政記録情報を補足的に用いて母集団名簿を作成し、業種別、資本金別、本社所在地の都道府県別に層化して、無作為抽出により選定する。なお、土地所有面積が100万平米以上である法人や資本金1億円以上の会社法人など結果精度への影響が大きい法人は全数とする。</u></p> <p><u>【調査票B】</u> (<input checked="" type="checkbox"/>全数 <input type="checkbox"/>無作為抽出(<input type="checkbox"/>全数階層あり)<input type="checkbox"/>有意抽出)  <u>調査票Aの母集団名簿を用いて、調査対象の範囲に示した法人の全数を報告者とする。</u></p> <p><u>【調査票C】</u> (<input checked="" type="checkbox"/>全数 <input checked="" type="checkbox"/>無作為抽出(<input type="checkbox"/>全数階層あり)<input type="checkbox"/>有意抽出)  <u>(資本金5億円以上の会社法人)</u>  <u>調査票Aの母集団名簿を用いて、法人の資本金に係る情報を把握し、資本金5億円以上の会社法人の全数を報告者とする。</u>  <u>(土地の取引当事者である売主・買主)</u>  <u>法務省から提供される調査実施年の前年1年間(1月1日から12月31日まで)に行われた売買による土地の所有権移転登記に関する情報のうち、売主・買主の諸属性が法人である取引を基に母集団名</u></p>	<p>(2) 選定の方法 (<input checked="" type="checkbox"/>全数 <input checked="" type="checkbox"/>無作為抽出 <input type="checkbox"/>有意抽出)  <u>別添1を参照。</u></p> <p><u>母集団名簿には事業所母集団データベースを用いる。なお、土地動態調査(国土交通省が所管する一般統計調査)、農林業センサス(農林水産省が所管する基幹統計調査)及び行政記録情報を補足的に使用する。</u></p>	<p>動態調査」へ統合したため、同調査の法人部分については、本調査の実施年に限り【調査票C】として実施することに伴う変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記載内容の明確化</li> </ul>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p><u>簿を作成し、売買区分別、所在地の圏域別、同一都道府県内の土地取引か否かの別、地目の分類別及び地域区分別に層化して、無作為抽出により選定する。</u></p>		
<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間  (1) 報告を求める事項（詳細は別添2の調査票様式を参照）  【調査票C】  ① <u>法人の概況（名称、法人番号、所在地、組織形態、業種、常用雇用者数等）</u>  <u>※ただし、調査票Cのみを配布する法人に限る。</u>  ② <u>売買以外による土地の移動状況（土地の移動の有無、土地面積等）</u>  ③ <u>土地の売買状況（土地の状況、売買の目的等）</u></p>	<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間  (1) 報告を求める事項（詳細は別添2の調査票様式を参照）  【調査票C】  ① <u>土地の取得及び売却等の有無</u>  ② <u>取得及び売却等した土地の状況（面積、帳簿価格、売買区画数）</u>  ③ <u>都道府県ごとの取得及び売却等した土地の状況（都道府県、面積、帳簿価格、売買区画数）</u></p>	<p>・前回調査時（H30年）は毎年調査の法人を対象とした「土地動態調査」を【調査票C】としていたが、令和元年以降に法人及び個人を対象とした「土地保有・動態調査」へ統合したため、同調査の法人部分を本調査の実施年に限り【調査票C】として実施することに伴う変更</p>
<p>(2) 基準となる期日又は期間  <u>令和5年1月1日現在。ただし、(1)【調査票C】の②及び③については、調査実施年の前年の1年間（1～12月）</u></p>	<p>(2) 基準となる期日又は期間  <u>平成30年1月1日現在（一部の項目については、平成29年1年間（1～12月）の実績）</u></p>	<p>・年次更新による修正  ・【調査票C】の②及び③については、調査実施年の前年1年間の土地の売買状況を把握する項目のため、記載内容を明確化</p>
<p>6 報告を求めるために用いる方法  (1) 調査系統  国土交通省 — 民間事業者 — 報告者</p>	<p>6 報告を求めるために用いる方法  (1) 調査組織  ① <u>会社法人及び会社以外の法人（国所管のもの）</u>  国土交通省 — 民間事業者 — 報告者   ② <u>会社以外の法人（国所管以外のもの）</u></p>	<p>・都道府県の事務負担軽減のため、都道府県への委託は行わず、調査事務を一括して行うための変更</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
	<p align="center"><u>(配布) 国土交通省 - 民間事業者 - 報告者</u>  <u>(回収) 報告者 - 都道府県 - 民間事業者 - 国土交通省</u></p>	
<p>(2) 調査方法  <b>■郵送調査</b>    <b>■オンライン調査</b> (<b>■政府統計共同利用システム</b>   <input type="checkbox"/>独自のシステム   <b>■電子メール</b>)   <input type="checkbox"/>調査員調査   <input type="checkbox"/>その他 (            )  <u>[調査方法の概要]</u>  <u>国土交通省が委託した民間事業者が、報告者に対して郵送により調査票及び政府統計共同利用システムのオンライン調査回答用のログイン情報を配布する。</u>  <u>ただし、政府統計共同利用システムにメールアドレスを登録している資本金5億円以上の会社法人については、メールアドレスの有効性を確認した上で、政府統計共同利用システムのオンライン調査回答用のログイン情報を電子メールにより送付する。</u>  <u>報告者は、調査票に記入し、郵送又は電子メールにより国土交通省(民間事業者設置の事務局)に提出するほか、政府統計オンライン調査システムを利用して回答することができる。</u>  <u>なお、電子メールにより調査票を提出する場合には、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとにパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。</u>  <u>民間事業者は、調査票の配布・収集に併せて督促・疑義照会も行う。</u></p>	<p>(2) 調査方法 (<input type="checkbox"/>調査員調査 <b>■郵送調査</b> <b>■オンライン調査</b> <input type="checkbox"/>その他 (    ))</p> <p><u>ア 会社法人及び会社以外の法人(国所管のもの)</u>  <u>国土交通省が委託した民間事業者から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日まで</u>  <u>に郵送により民間事業者を経由し国土交通省に提出、又は、オンラインにより国土交通省に提出する。</u></p> <p><u>イ 会社以外の法人(国所管以外のもの)</u>  <u>国土交通省が委託した民間事業者から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日まで</u>  <u>に郵送により都道府県に提出、又は、オンラインにより国土交通省に提出する。</u>  <u>報告者からの提出を受けた都道府県については、指定日までに郵送により、民間事業者を経由して国土交通省に提出する。</u></p> <p><u>ウ オンライン調査については、「政府統計オンラインシステム」及び電子メールにより行う。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。</u></p> <p><u>エ 民間委託の内容</u>  <u>調査票の印刷、封入、調査票の配布、回収、督促、審査、データ入力及び集計</u></p>	<p>・「法人土地・建物基本調査令和3年予備調査」において電子メールによる調査票の配布に一定の効果が確認されたことや、コスト削減効果が見込まれること等を踏まえ、法人に対する電子メールでの調査票の配布を可能とするための変更</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由																		
7 報告を求める期間 (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 <u>令和5年7月上旬～9月上旬</u>	7 報告を求める期間 (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 <u>平成30年7月上旬～9月上旬</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査実施期間の年次更新</li> </ul>																		
8 集計事項 別添3の集計事項一覧による。	8 集計事項 別添3の集計事項一覧による。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【調査票A】及び【調査票C】の調査事項の変更に伴う集計事項の変更              なお、前回調査の集計事項一覧のうち「土地動態編」については、「保有・動態編」に変更</li> </ul>																		
9 調査結果の公表の方法及び期日 (2) 公表の期日 <u>令和6年9月末までに速報、令和7年9月末までに確報をそれぞれ公表する。</u> <u>ただし、「保有・動態編」(5(1)【調査票C】の②を除く。)については令和6年3月に公表する。</u>	9 調査結果の公表の方法及び期日 (2) 公表の期日 <u>平成31年9月末までに速報、平成32年9月末までに確報をそれぞれ公表する。</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公表期日の年次更新</li> <li>・【調査票C】の一部調査事項については、毎年実施している「土地保有・動態調査」の個人部分と同時に公表することに伴う公表期日の変更</li> </ul>																		
11 調査票情報の保存期間及び保存責任者 <table border="1" data-bbox="197 1058 913 1345"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>保存期間</th> <th>保存責任者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>記入済み調査票</td> <td>2年</td> <td>国土交通省 <u>不動産・建設経済局</u> <u>情報活用推進課長</u></td> </tr> <tr> <td>調査票の内容を記録した電磁的記録媒体</td> <td>永年</td> <td>国土交通省 <u>不動産・建設経済局</u> <u>情報活用推進課長</u></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	保存期間	保存責任者	記入済み調査票	2年	国土交通省 <u>不動産・建設経済局</u> <u>情報活用推進課長</u>	調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省 <u>不動産・建設経済局</u> <u>情報活用推進課長</u>	11 調査票情報の保存期間及び保存責任者 <table border="1" data-bbox="1025 1058 1742 1345"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>保存期間</th> <th>保存責任者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>記入済み調査票</td> <td>2年</td> <td>国土交通省 <u>土地・建設産業局</u> <u>企画課長</u></td> </tr> <tr> <td>調査票の内容を記録した電磁的記録媒体</td> <td>永年</td> <td>国土交通省 <u>土地・建設産業局</u> <u>企画課長</u></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	保存期間	保存責任者	記入済み調査票	2年	国土交通省 <u>土地・建設産業局</u> <u>企画課長</u>	調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省 <u>土地・建設産業局</u> <u>企画課長</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年7月に組織変更があったことに伴う保存責任者の変更</li> </ul>
区 分	保存期間	保存責任者																		
記入済み調査票	2年	国土交通省 <u>不動産・建設経済局</u> <u>情報活用推進課長</u>																		
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省 <u>不動産・建設経済局</u> <u>情報活用推進課長</u>																		
区 分	保存期間	保存責任者																		
記入済み調査票	2年	国土交通省 <u>土地・建設産業局</u> <u>企画課長</u>																		
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省 <u>土地・建設産業局</u> <u>企画課長</u>																		

法人土地・建物基本調査 調査票新旧対照表

〔調査票A〕

II 土地・建物の所有状況について

8 土地・建物の所有の有無

新	旧
<p><b>8 土地・建物の所有の有無</b></p> <p>●令和5年1月1日現在における、土地・建物の所有の有無を○で囲んでください。</p> <p>●令和5年1月1日時点で建築中の建物も「所有している」と見なします。</p> <p>●なお、信託されている土地・建物については、その土地・建物の信託受益権を有している法人が所有しているものとします。</p>	<p><b>8 土地・建物の所有の有無</b></p> <p>●平成30年1月1日現在における、土地・建物の所有の有無を○で囲んでください。</p> <p>●なお、信託されている土地・建物については、その土地・建物の信託受益権を有している法人が所有しているものとします。</p>
<p>(変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年次の更新</li> <li>・所有の対象とする建物の補足説明を追加。</li> </ul> <p>(変更理由)</p> <p>記載の適正化のため。(実質的な変更を生じない記載の更新、説明の詳細化)</p>	

III-1) 宅地などについて

10 所在地

新	旧
<p><b>10 所在地</b></p> <p>●貴法人が所有する宅地などの所在地について、原則として地番で記入してください。</p> <p>●所有する「1区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。</p>	<p><b>10 所在地</b></p> <p>●貴法人が所有する宅地などの所在地を、原則として地番表示で記入してください。</p> <p>●所有する「1区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。</p>
<p>(変更)</p> <p>地番で記入に変更。</p> <p>(変更理由)</p> <p>記載の適正化のため。(実質的な変更を生じない表現ぶりの変更)</p>	

14 土地の取得時期

新	旧																																		
<p><b>14 土地の取得時期</b></p> <p>取得時期</p> <p>●土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。</p> <p>●取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取得した時期を選択してください。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 昭和25年以前</td> <td>10. 平成23～27年</td> </tr> <tr> <td>2. 昭和26～35年</td> <td>11. 平成28年</td> </tr> <tr> <td>3. 昭和36～45年</td> <td>12. 平成29年</td> </tr> <tr> <td>4. 昭和46～55年</td> <td>13. 平成30年</td> </tr> <tr> <td>5. 昭和56～平成2年</td> <td>14. 令和元年</td> </tr> <tr> <td>6. 平成3～7年</td> <td>15. 令和2年</td> </tr> <tr> <td>7. 平成8～12年</td> <td>16. 令和3年</td> </tr> <tr> <td>8. 平成13～17年</td> <td>17. 令和4年</td> </tr> <tr> <td>9. 平成18～22年</td> <td></td> </tr> </table>	1. 昭和25年以前	10. 平成23～27年	2. 昭和26～35年	11. 平成28年	3. 昭和36～45年	12. 平成29年	4. 昭和46～55年	13. 平成30年	5. 昭和56～平成2年	14. 令和元年	6. 平成3～7年	15. 令和2年	7. 平成8～12年	16. 令和3年	8. 平成13～17年	17. 令和4年	9. 平成18～22年		<p><b>14 土地の取得時期・今後の保有等予定</b></p> <p>取得時期</p> <p>●土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を記入してください。</p> <p>●取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取寄せた時期を選んでください。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 昭和25年以前</td> <td>9. 平成18～22年</td> </tr> <tr> <td>2. 昭和26～35年</td> <td>10. 平成23年</td> </tr> <tr> <td>3. 昭和36～45年</td> <td>11. 平成24年</td> </tr> <tr> <td>4. 昭和46～55年</td> <td>12. 平成25年</td> </tr> <tr> <td>5. 昭和56～平成2年</td> <td>13. 平成26年</td> </tr> <tr> <td>6. 平成3～7年</td> <td>14. 平成27年</td> </tr> <tr> <td>7. 平成8～12年</td> <td>15. 平成28年</td> </tr> <tr> <td>8. 平成13～17年</td> <td>16. 平成29年</td> </tr> </table> <p>今後の保有等予定</p> <p>●今後の保有等の予定について、当てはまる番号を○で囲んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今後5年以上保有する予定である</li> <li>2. 今後5年以内に売却等を予定している</li> <li>3. 既に売却が決まっている</li> </ol>	1. 昭和25年以前	9. 平成18～22年	2. 昭和26～35年	10. 平成23年	3. 昭和36～45年	11. 平成24年	4. 昭和46～55年	12. 平成25年	5. 昭和56～平成2年	13. 平成26年	6. 平成3～7年	14. 平成27年	7. 平成8～12年	15. 平成28年	8. 平成13～17年	16. 平成29年
1. 昭和25年以前	10. 平成23～27年																																		
2. 昭和26～35年	11. 平成28年																																		
3. 昭和36～45年	12. 平成29年																																		
4. 昭和46～55年	13. 平成30年																																		
5. 昭和56～平成2年	14. 令和元年																																		
6. 平成3～7年	15. 令和2年																																		
7. 平成8～12年	16. 令和3年																																		
8. 平成13～17年	17. 令和4年																																		
9. 平成18～22年																																			
1. 昭和25年以前	9. 平成18～22年																																		
2. 昭和26～35年	10. 平成23年																																		
3. 昭和36～45年	11. 平成24年																																		
4. 昭和46～55年	12. 平成25年																																		
5. 昭和56～平成2年	13. 平成26年																																		
6. 平成3～7年	14. 平成27年																																		
7. 平成8～12年	15. 平成28年																																		
8. 平成13～17年	16. 平成29年																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>取得時期</th> <th>土地(令和5年1月1日)の利用状況</th> <th>5年前の利用状況</th> <th>新</th> <th>保有等予定</th> <th>1</th> <th>2</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>13又は21その他</td> <td>13又は21その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況	5年前の利用状況	新	保有等予定	1	2	1	13又は21その他	13又は21その他	1	1	2	2	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>取得時期</th> <th>保有等予定</th> <th>13又は21その他</th> <th>5年前の利用状況</th> <th>転換予定</th> <th>1</th> <th>2</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>13又は21その他</td> <td>13又は21その他</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	取得時期	保有等予定	13又は21その他	5年前の利用状況	転換予定	1	2	1	1	13又は21その他	13又は21その他	1	2	2						
取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況	5年前の利用状況	新	保有等予定	1	2																													
1	13又は21その他	13又は21その他	1	1	2	2																													
取得時期	保有等予定	13又は21その他	5年前の利用状況	転換予定	1	2																													
1	1	13又は21その他	13又は21その他	1	2	2																													
<p>(変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「土地の取得時期」の年次の更新</li> <li>・設問14から「今後の保有等予定」を削除</li> <li>・回答欄から保有等予定を削除</li> </ul> <p>(変更理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記載の適正化のため。</li> <li>・設問16「売却等・他の用途への転換予定」として統合するため。</li> <li>・設問14から「今後の保有等予定」の削除に伴う回答欄の変更。</li> </ul>																																			

15 土地の利用現況・5年前の利用状況

新	旧																																										
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p><b>15 土地の利用現況・5年前の利用状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の主な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。</li> <li>●13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。</li> <li>●建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。</li> <li>●造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。</li> </ul> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>●5年前の利用状況は平成29年以前に取得した土地の平成30年1月1日時点の利用状況。</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>【建物】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>事務所</li> <li>店舗</li> <li>工場</li> <li>倉庫</li> <li>社宅・従業員宿舎</li> <li>その他の福利厚生施設</li> <li>社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)</li> <li>ホテル・旅館</li> <li>文教用施設</li> <li>医療施設・福祉施設</li> <li>ビル型駐車場</li> <li>その他の建物</li> </ol> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>【建物以外】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>駐車場</li> <li>資材置場</li> <li>グラウンド等の福利厚生施設</li> <li>ゴルフ場・スキー場・キャンプ場</li> <li>貯水池・水路</li> <li>宗教用地</li> <li>その他</li> </ol> <p><b>【利用していない】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>利用できない建物(農屋等)</li> <li>空き地(未着工の建設予定地を含む)</li> </ol> </div> </div> </div>	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p><b>15 土地の利用現況</b></p> <p>利用現況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の主な用途について、当てはまる番号一つ記入してください。</li> <li>●13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。</li> <li>●建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。</li> <li>●造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>【建物】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>事務所</li> <li>店舗</li> <li>工場</li> <li>倉庫</li> <li>社宅・従業員宿舎</li> <li>その他の福利厚生施設</li> <li>社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)</li> <li>ホテル・旅館</li> <li>文教用施設</li> <li>医療施設・福祉施設</li> <li>ビル型駐車場</li> <li>その他の建物</li> </ol> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>【建物以外】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>駐車場</li> <li>資材置場</li> <li>グラウンド等の福利厚生施設</li> <li>ゴルフ場・スキー場・キャンプ場</li> <li>貯水池・水路</li> <li>宗教用地</li> <li>その他</li> </ol> <p><b>【利用していない】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>利用できない建物(農屋等)</li> <li>空き地(未着工の建設予定地を含む)</li> <li>その他の建物</li> </ol> </div> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>5年前の利用状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●利用現況が14, 15, 21~23の場合、今後の別の用途への転換の具体的な予定について、当てはまる番号を記入してください。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>概ね1年以内に転換を予定している</li> <li>概ね5年以内に転換を予定している</li> <li>転換を予定しているが5年以上は要する</li> <li>転換を予定しているが時期は決めていない</li> <li>転換の予定はない</li> </ol> </div> </div>																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <td>1</td><td>取得時期</td><td>土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他</td><td>5年前の利用状況 13又は21その他</td><td>保有等予定</td><td>1</td><td>地目 用途区分</td><td>1</td><td></td> </tr> <tr> <td>2</td><td>取得時期</td><td>( )</td><td>( )</td><td></td><td>2</td><td></td><td>2</td><td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	1	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	保有等予定	1	地目 用途区分	1		2	取得時期	( )	( )		2		2	<input type="checkbox"/>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <td>1</td><td>取得時期</td><td>保有等予定</td><td>13又は21その他</td><td>14, 15, 21~23の場合</td><td>5年前の利用状況</td><td>13又は21その他</td><td>転換予定</td><td>1</td><td>地目 用途区分</td><td>1</td><td></td> </tr> <tr> <td>2</td><td>取得時期</td><td>1 2 3</td><td>( )</td><td>( )</td><td>( )</td><td>( )</td><td></td><td>2</td><td></td><td>2</td><td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	1	取得時期	保有等予定	13又は21その他	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況	13又は21その他	転換予定	1	地目 用途区分	1		2	取得時期	1 2 3	( )	( )	( )	( )		2		2	<input type="checkbox"/>
1	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	保有等予定	1	地目 用途区分	1																																				
2	取得時期	( )	( )		2		2	<input type="checkbox"/>																																			
1	取得時期	保有等予定	13又は21その他	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況	13又は21その他	転換予定	1	地目 用途区分	1																																	
2	取得時期	1 2 3	( )	( )	( )	( )		2		2	<input type="checkbox"/>																																
<p>(変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「5年前の利用状況」の対象の変更。</li> <li>・設問15から「転換予定」を削除。</li> </ul> <p>(変更理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「5年前の利用状況」と「土地の利用現況」の設問を統合するため。</li> <li>・転換予定について、設問16「売却等・他の用途への転換予定」として統合するため。</li> </ul>																																											

16 売却等・他の用途への転換予定

新	旧																																										
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p><b>16 売却等・他の用途への転換予定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●今後の【売却等】や【他の用途への転換】の予定について当てはまる番号一つ選択してください。</li> <li>●【売却等】には、贈与や寄付も含まれます。</li> <li>●一つの土地で、複数の予定がある場合には、直近に予定しているもの一つ選択してください。</li> </ul> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>1. 【売却等】を予定 2. 【他の用途への転換】を予定 3. 上記のいずれも予定していない</p> </div> <p><b>予定時期</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●【売却等】や【他の用途への転換】を予定している方に伺います。</li> <li>【売却等】や【他の用途への転換】の予定時期に当てはまる番号を選択してください。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>おおむね1年以内に予定</li> <li>おおむね5年以内に予定</li> <li>おおむね5年より先に予定又は時期は決まっていない</li> </ol> </div>	<p>(新規)</p>																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <td>1</td><td>取得時期</td><td>土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他</td><td>5年前の利用状況 13又は21その他</td><td>保有等予定</td><td>1</td><td>地目 用途区分</td><td>1</td><td></td> </tr> <tr> <td>2</td><td>取得時期</td><td>( )</td><td>( )</td><td></td><td>2</td><td></td><td>2</td><td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	1	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	保有等予定	1	地目 用途区分	1		2	取得時期	( )	( )		2		2	<input type="checkbox"/>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <td>1</td><td>取得時期</td><td>保有等予定</td><td>13又は21その他</td><td>14, 15, 21~23の場合</td><td>5年前の利用状況</td><td>13又は21その他</td><td>転換予定</td><td>1</td><td>地目 用途区分</td><td>1</td><td></td> </tr> <tr> <td>2</td><td>取得時期</td><td>1 2 3</td><td>( )</td><td>( )</td><td>( )</td><td>( )</td><td></td><td>2</td><td></td><td>2</td><td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	1	取得時期	保有等予定	13又は21その他	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況	13又は21その他	転換予定	1	地目 用途区分	1		2	取得時期	1 2 3	( )	( )	( )	( )		2		2	<input type="checkbox"/>
1	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	保有等予定	1	地目 用途区分	1																																				
2	取得時期	( )	( )		2		2	<input type="checkbox"/>																																			
1	取得時期	保有等予定	13又は21その他	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況	13又は21その他	転換予定	1	地目 用途区分	1																																	
2	取得時期	1 2 3	( )	( )	( )	( )		2		2	<input type="checkbox"/>																																
<p>(変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設問14の「土地の取得時期」の副問「今後の保有等予定」、設問15の「土地の利用現況」の副問「転換予定」を設問16「売却等・他の用途への転換予定」として統合。</li> </ul> <p>(変更理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前回の平成30年調査の統計委員会の審議において、「選択肢の適切な設定」等の課題を踏まえ検討を行った結果、設問を統合することとした。</li> </ul>																																											

IV 貴法人が所有する建物について

IV-(1) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡未満)について

新	旧																																																																																																	
<p><b>IV 貴法人が所有する建物について</b></p> <p>●建物の延べ床面積によって設けが異なります。所有するすべての建物の種類について該当する設けに記入してください。</p> <p><b>IV-(1) 延べ床面積200㎡未満の建物</b></p> <p><b>IV-(2) 延べ床面積200㎡以上の建物</b></p> <p>対象外 倉庫・資材の土地、農地・林地、特種な用途の土地(鉄道用地、送配電等用地など)にある建物 → 別添付書類で開示されている法人は お読みください。</p> <p><b>IV-(1) 延べ床面積200㎡未満の建物について</b> (令和5年1月1日現在)</p> <p>●所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡未満の建物について、以下のとおり記入してください。 ●共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。 ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。</p> <p><b>22 延べ床面積200㎡未満の建物種数・合計延べ床面積</b></p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">工場敷地以外にある建物</th> <th colspan="5">建物種数</th> <th colspan="5">合計延べ床面積(㎡)</th> </tr> <tr> <th>引</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>個</th> <th>引</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>㎡</th> </tr> <tr> <td>工場敷地以外にある建物</td> <td></td> </tr> </table> <p>●延べ床面積が200㎡未満の建物について、種数を記入してください。</p> <p>●建物の合計延べ床面積を記入してください。</p> <p>●工場敷地以外の建物種数・延べ床面積を記入してください。</p> <p>●建物の合計延べ床面積を記入してください。</p> <p>工場敷地以外にある建物</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">工場敷地以外にある建物</th> <th colspan="5">建物種数</th> <th colspan="5">合計延べ床面積(㎡)</th> </tr> <tr> <th>引</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>個</th> <th>引</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>㎡</th> </tr> <tr> <td>工場敷地以外にある建物</td> <td></td> </tr> </table> <p>延べ床面積200㎡以上の建物については次ページへ▶</p>	工場敷地以外にある建物	建物種数					合計延べ床面積(㎡)					引	千	百	十	個	引	千	百	十	㎡	工場敷地以外にある建物												工場敷地以外にある建物	建物種数					合計延べ床面積(㎡)					引	千	百	十	個	引	千	百	十	㎡	工場敷地以外にある建物											<p><b>IV 貴法人が所有する建物について</b></p> <p>●建物の種類によって設けが異なります。所有するすべての建物の種類の設けに記入してください。</p> <p><b>IV-(1) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡未満)</b></p> <p><b>IV-(2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)</b></p> <p><b>IV-(3) 工場敷地にある建物</b></p> <p>対象外 倉庫・資材の土地、農地・林地、特種な用途の土地にある建物 → 別添付書類で開示されている法人は お読みください。</p> <p><b>IV-(1) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡未満)について</b> (別添付書類の記入のしかた) P7を ご覧ください。</p> <p><b>22 延べ床面積200㎡未満の建物種数・合計延べ床面積</b></p> <p>●所有する建物のうち、工場敷地以外にある延べ床面積200㎡未満の建物について、建物の種類・合計の延べ床面積を記入してください。 ※「延べ床面積」は、工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)、「延べ床面積」は、工場敷地以外にある建物に適用して記入しないでください。 ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">工場敷地以外にある建物</th> <th colspan="5">建物種数</th> <th colspan="5">合計延べ床面積(㎡)</th> </tr> <tr> <th>引</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>個</th> <th>引</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>㎡</th> </tr> <tr> <td>工場敷地以外にある建物</td> <td></td> </tr> </table>	工場敷地以外にある建物	建物種数					合計延べ床面積(㎡)					引	千	百	十	個	引	千	百	十	㎡	工場敷地以外にある建物										
工場敷地以外にある建物		建物種数					合計延べ床面積(㎡)																																																																																											
	引	千	百	十	個	引	千	百	十	㎡																																																																																								
工場敷地以外にある建物																																																																																																		
工場敷地以外にある建物	建物種数					合計延べ床面積(㎡)																																																																																												
	引	千	百	十	個	引	千	百	十	㎡																																																																																								
工場敷地以外にある建物																																																																																																		
工場敷地以外にある建物	建物種数					合計延べ床面積(㎡)																																																																																												
	引	千	百	十	個	引	千	百	十	㎡																																																																																								
工場敷地以外にある建物																																																																																																		
<p>(変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「工場敷地以外にある建物」、「工場敷地にある建物」の記入欄を「延べ床面積200㎡未満の建物」、「延べ床面積200㎡以上の建物」に変更</li> <li>工場敷地にある200㎡未満の建物がある工場敷地敷、建物の延べ床面積を工場敷地ごとの記入から合算記入に変更。</li> </ul> <p>(変更理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>記入者負担軽減等に資する調査項目の見直し</li> </ul>																																																																																																		

IV-(2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)について

(1ページ目)

新	旧
<p><b>IV-(2) 延べ床面積200㎡以上の建物について</b> (令和5年1月1日現在)</p> <p><b>工場敷地以外にある建物</b> 所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡以上の建物について、1棟ごとに記入してください。 <b>工場敷地にある建物</b> 所有する建物のうち、敷地ごとの合計延べ床面積が200㎡以上の建物について、工場敷地ごとにまとめて記入してください。</p> <p>※別添付書類に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。</p> <p>※共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。</p> <p>※倉庫・資材の土地、農地・林地、特種な用途の土地にある建物については別添付書類で開示されている法人は お読みください。</p> <p><b>24 所在地</b></p> <p>●当該建物の敷地を一部分でも所有している場合は、<b>所在地</b>「所在地」の通し番号を左欄の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。 ●敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番で記入してください。</p> <p><b>25 敷地の権原</b></p> <p>●建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。 1. 単独所有 2. 共有(3の場合を除く) 3. 建物の区分所有による土地の共有 4. 普通借地(5の場合を除く) 5. 定期借地</p> <p><b>26 延べ床面積</b></p> <p>●建物の延べ床面積について記入してください。 ●共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。 ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。</p> <p><b>27 構造</b></p> <p>●建物の構造について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。 ●複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を選択してください。 ●6に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。</p> <p>1. 木造 2. 鉄骨鉄筋コンクリート造 3. 鉄骨コンクリート造 4. 鉄骨造 5. コンクリートブロック造 6. その他(石造、レンガ造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造など他の分類に該当しない構造のもの)</p> <p>●構造が2~4の場合、建物の地上階数、地下階数について記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。</p>	<p><b>IV-(2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)について</b> (別添付書類の記入のしかた) P8を ご覧ください。</p> <p>●所有する建物のうち、工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、1棟ごとに記入してください。 ●本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。</p> <p><b>24 所在地</b></p> <p>●当該建物の敷地を一部分でも所有している場合は、<b>所在地</b>「所在地」の通し番号を左欄の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。 ●敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番表示で記入してください。</p> <p><b>25 敷地の権原</b></p> <p>●建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を一つ記入してください。 1. 単独所有 2. 共有(3の場合を除く) 3. 建物の区分所有による土地の共有 4. 普通借地(5の場合を除く) 5. 定期借地</p> <p><b>26 延べ床面積</b></p> <p>●建物の延べ床面積を記入してください。 ●共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。 ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。</p> <p><b>27 構造</b></p> <p>●建物の構造について、当てはまる番号を一つ記入してください。 ●複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を記入してください。</p> <p>1. 木造 2. 鉄骨鉄筋コンクリート造 3. 鉄骨コンクリート造 4. 鉄骨造 5. コンクリートブロック造 6. その他(石造、レンガ造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの)</p> <p>●構造が2~4の場合、建物の地上階数、地下階数を記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。</p>
<p>(変更)</p> <p>「工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)」の記入欄を「工場敷地内にある建物」の記入欄と統合し「延べ床面積200㎡以上の建物について」に変更。</p> <p>(変更理由)</p> <p>記入者負担軽減等に資する調査項目の見直し</p>	





〔調査票C〕

(旧調査票)

<p style="text-align: center;">新</p> <p>(削除)</p>	<p style="text-align: center;">旧</p> <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: 8px;">調査票番号ID</td> <td style="font-size: 8px;">調査票種別</td> <td style="font-size: 8px;">発行年度</td> <td style="font-size: 8px;">発行日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 2 3 4 5 6 7</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: center;">2019</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <p>平成30年 法人土地・建物基本調査 調査票 C</p> <p style="font-size: 8px;">国土交通省</p> </div> <p>●調査票Cは、資本金、出資金又は基金の額が1億円以上の企業を対象としています。</p> <p style="text-align: center; background-color: #f0f0f0;">「調査票の記入のしかた」P12をご覧ください。</p> <p><b>I 土地の取得及び売却等の状況について</b></p> <p><b>I-1 土地の取得及び売却等の売却</b></p> <p>●平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間に、土地の取得及び売却等をしたか、該当する番号を○で記入してください。      ●土地の取得及び売却等には、購入及び売却以外の譲渡、土地の贈与又は相続等が除かれ、大場合を含みます。      ●取得における土地の取得、取得、売却等は除いて記入してください。</p> <p>(1) 土地の取得及び売却等をしていない      (2) 土地の取得及び売却等をした      → 調査はこれで終わります。      → □ を回答してください。</p> <p><b>I-2 取得及び売却等した土地について</b></p> <p>平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間に行ったすべての土地の取得及び売却等について、取得及び売却等した土地の面積、帳簿価格及び売買区画数の合計を記入してください。</p> <p><b>II-1) 機卸資産以外の土地</b></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; font-size: 8px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">2 面積</th> <th colspan="4">3 帳簿価格</th> <th colspan="4">4 売買区画数<sup>※1</sup></th> </tr> <tr> <th>取得</th> <th>売却</th> <th>譲与</th> <th>その他</th> <th>取得</th> <th>売却</th> <th>譲与</th> <th>その他</th> <th>取得</th> <th>売却</th> <th>譲与</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>A 購入した土地</b></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td><b>B 売却した土地</b></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち借地権住宅<sup>※2</sup></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td><b>C その他売却分<sup>※3</sup></b></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>II-2) 機卸資産</b></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; font-size: 8px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">5 面積</th> <th colspan="4">6 帳簿価格</th> <th colspan="4">7 売買区画数<sup>※1</sup></th> </tr> <tr> <th>取得</th> <th>売却</th> <th>譲与</th> <th>その他</th> <th>取得</th> <th>売却</th> <th>譲与</th> <th>その他</th> <th>取得</th> <th>売却</th> <th>譲与</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>A 購入した土地</b></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td><b>B 売却した土地</b></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち借地権住宅<sup>※2</sup></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td><b>C その他売却分<sup>※3</sup></b></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: 8px;">         ※1 「取得及び売却等」の区分は、同一区分で取得・売却等をした場合は、同一区分として記入してください。          ※2 「借地権住宅」とは、借地権の取得・売却等をしたものを指します。共同、公衆、学術団体の取得等も含まれてはなりません。          ※3 「その他売却分」は、所有権、借地権、借家権、借入権、借取戻権、借取戻権の取得・売却等をしていないものを指します。          ※4 「その他売却分」がマイナスになった場合は、一筆単位で「-」を記載してください。     </p> <p style="text-align: center; font-size: 8px;">- 第 1 面 -</p>	調査票番号ID	調査票種別	発行年度	発行日	1 2 3 4 5 6 7	C	2019	1		2 面積				3 帳簿価格				4 売買区画数 <sup>※1</sup>				取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他	<b>A 購入した土地</b>													うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地													<b>B 売却した土地</b>													うち借地権住宅 <sup>※2</sup>													うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地													<b>C その他売却分<sup>※3</sup></b>														5 面積				6 帳簿価格				7 売買区画数 <sup>※1</sup>				取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他	<b>A 購入した土地</b>													うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地													<b>B 売却した土地</b>													うち借地権住宅 <sup>※2</sup>													うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地													<b>C その他売却分<sup>※3</sup></b>												
調査票番号ID	調査票種別	発行年度	発行日																																																																																																																																																																																																																				
1 2 3 4 5 6 7	C	2019	1																																																																																																																																																																																																																				
	2 面積				3 帳簿価格				4 売買区画数 <sup>※1</sup>																																																																																																																																																																																																														
	取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他																																																																																																																																																																																																											
<b>A 購入した土地</b>																																																																																																																																																																																																																							
うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地																																																																																																																																																																																																																							
<b>B 売却した土地</b>																																																																																																																																																																																																																							
うち借地権住宅 <sup>※2</sup>																																																																																																																																																																																																																							
うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地																																																																																																																																																																																																																							
<b>C その他売却分<sup>※3</sup></b>																																																																																																																																																																																																																							
	5 面積				6 帳簿価格				7 売買区画数 <sup>※1</sup>																																																																																																																																																																																																														
	取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他																																																																																																																																																																																																											
<b>A 購入した土地</b>																																																																																																																																																																																																																							
うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地																																																																																																																																																																																																																							
<b>B 売却した土地</b>																																																																																																																																																																																																																							
うち借地権住宅 <sup>※2</sup>																																																																																																																																																																																																																							
うち所有権は取得しないが 借地権取得をする土地																																																																																																																																																																																																																							
<b>C その他売却分<sup>※3</sup></b>																																																																																																																																																																																																																							

<p style="text-align: center;">新</p> <p>(削除)</p>	<p style="text-align: center;">旧</p> <p><b>III 都道府県毎の取得及び売却等した土地について</b></p> <p><b>III-1) 都道府県毎の機卸資産以外の土地</b></p> <p><b>A 購入した土地</b></p> <p>●「A 購入した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区画数それぞれの合計を記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; font-size: 8px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">都道府県</th> <th colspan="4">8 面積</th> <th colspan="4">9 帳簿価格</th> <th colspan="4">10 帳簿価格</th> <th colspan="4">11 売買区画数</th> </tr> <tr> <th>取得</th> <th>売却</th> <th>譲与</th> <th>その他</th> <th>取得</th> <th>売却</th> <th>譲与</th> <th>その他</th> <th>取得</th> <th>売却</th> <th>譲与</th> <th>その他</th> <th>取得</th> <th>売却</th> <th>譲与</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 北海道</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2 青森県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3 岩手県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4 秋田県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5 山形県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6 宮城県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7 福島県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8 茨城県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9 栃木県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10 群馬県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11 埼玉県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12 千葉県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>13 東京都</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>14 神奈川県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>15 新潟県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>16 富山県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>17 石川県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>18 福井県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>19 岐阜県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20 静岡県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p style="font-size: 8px;">記入欄の記入のしかたは、「調査票の記入のしかた」P12をご覧ください。</p> <p style="text-align: center; font-size: 8px;">- 第 2 面 -</p>	都道府県	8 面積				9 帳簿価格				10 帳簿価格				11 売買区画数				取得	売却	譲与	その他	1 北海道																	2 青森県																	3 岩手県																	4 秋田県																	5 山形県																	6 宮城県																	7 福島県																	8 茨城県																	9 栃木県																	10 群馬県																	11 埼玉県																	12 千葉県																	13 東京都																	14 神奈川県																	15 新潟県																	16 富山県																	17 石川県																	18 福井県																	19 岐阜県																	20 静岡県																												
都道府県	8 面積				9 帳簿価格				10 帳簿価格				11 売買区画数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他	取得	売却	譲与	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1 北海道																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2 青森県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
3 岩手県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
4 秋田県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
5 山形県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
6 宮城県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
7 福島県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
8 茨城県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
9 栃木県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
10 群馬県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
11 埼玉県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
12 千葉県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
13 東京都																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
14 神奈川県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
15 新潟県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
16 富山県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
17 石川県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
18 福井県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
19 岐阜県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
20 静岡県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

新		旧																																																																																																																																																																																	
(削除)		<p><b>B 売却した土地</b></p> <p>※注 「B 売却した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区画数それぞれの合計を記入してください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">12 都道府県</th> <th colspan="2">13 面積</th> <th colspan="2">14 帳簿価格</th> <th colspan="2">15 売買区画数</th> </tr> <tr> <th>都道府県</th> <th>面積</th> <th>帳簿価格</th> <th>区画数</th> <th>帳簿価格</th> <th>区画数</th> <th>帳簿価格</th> <th>区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 北海道</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2 青森県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3 岩手県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4 宮城県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5 秋田県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6 山形県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7 福島県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8 茨城県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9 栃木県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10 群馬県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11 埼玉県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12 千葉県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>13 東京都</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>14 神奈川県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>15 新潟県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>16 富山県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>17 石川県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>18 福井県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>19 岐阜県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20 静岡県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>記入欄がない場合は「簿価表」の該当欄に記入してください。</p> <p style="text-align: right;">- 第 3 面 -</p>		12 都道府県		13 面積		14 帳簿価格		15 売買区画数		都道府県	面積	帳簿価格	区画数	帳簿価格	区画数	帳簿価格	区画数	1 北海道								2 青森県								3 岩手県								4 宮城県								5 秋田県								6 山形県								7 福島県								8 茨城県								9 栃木県								10 群馬県								11 埼玉県								12 千葉県								13 東京都								14 神奈川県								15 新潟県								16 富山県								17 石川県								18 福井県								19 岐阜県								20 静岡県							
12 都道府県		13 面積		14 帳簿価格		15 売買区画数																																																																																																																																																																													
都道府県	面積	帳簿価格	区画数	帳簿価格	区画数	帳簿価格	区画数																																																																																																																																																																												
1 北海道																																																																																																																																																																																			
2 青森県																																																																																																																																																																																			
3 岩手県																																																																																																																																																																																			
4 宮城県																																																																																																																																																																																			
5 秋田県																																																																																																																																																																																			
6 山形県																																																																																																																																																																																			
7 福島県																																																																																																																																																																																			
8 茨城県																																																																																																																																																																																			
9 栃木県																																																																																																																																																																																			
10 群馬県																																																																																																																																																																																			
11 埼玉県																																																																																																																																																																																			
12 千葉県																																																																																																																																																																																			
13 東京都																																																																																																																																																																																			
14 神奈川県																																																																																																																																																																																			
15 新潟県																																																																																																																																																																																			
16 富山県																																																																																																																																																																																			
17 石川県																																																																																																																																																																																			
18 福井県																																																																																																																																																																																			
19 岐阜県																																																																																																																																																																																			
20 静岡県																																																																																																																																																																																			

新		旧																																																																																																																																																																																	
(削除)		<p><b>III-2 都道府県毎の棚卸資産</b></p> <p><b>A 購入した土地</b></p> <p>※注 「A 購入した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区画数それぞれの合計を記入してください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">16 都道府県</th> <th colspan="2">17 面積</th> <th colspan="2">18 帳簿価格</th> <th colspan="2">19 売買区画数</th> </tr> <tr> <th>都道府県</th> <th>面積</th> <th>帳簿価格</th> <th>区画数</th> <th>帳簿価格</th> <th>区画数</th> <th>帳簿価格</th> <th>区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 北海道</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2 青森県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3 岩手県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4 宮城県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5 秋田県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6 山形県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7 福島県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8 茨城県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9 栃木県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10 群馬県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11 埼玉県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12 千葉県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>13 東京都</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>14 神奈川県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>15 新潟県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>16 富山県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>17 石川県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>18 福井県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>19 岐阜県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20 静岡県</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>記入欄がない場合は「簿価表」の該当欄に記入してください。</p> <p style="text-align: right;">- 第 4 面 -</p>		16 都道府県		17 面積		18 帳簿価格		19 売買区画数		都道府県	面積	帳簿価格	区画数	帳簿価格	区画数	帳簿価格	区画数	1 北海道								2 青森県								3 岩手県								4 宮城県								5 秋田県								6 山形県								7 福島県								8 茨城県								9 栃木県								10 群馬県								11 埼玉県								12 千葉県								13 東京都								14 神奈川県								15 新潟県								16 富山県								17 石川県								18 福井県								19 岐阜県								20 静岡県							
16 都道府県		17 面積		18 帳簿価格		19 売買区画数																																																																																																																																																																													
都道府県	面積	帳簿価格	区画数	帳簿価格	区画数	帳簿価格	区画数																																																																																																																																																																												
1 北海道																																																																																																																																																																																			
2 青森県																																																																																																																																																																																			
3 岩手県																																																																																																																																																																																			
4 宮城県																																																																																																																																																																																			
5 秋田県																																																																																																																																																																																			
6 山形県																																																																																																																																																																																			
7 福島県																																																																																																																																																																																			
8 茨城県																																																																																																																																																																																			
9 栃木県																																																																																																																																																																																			
10 群馬県																																																																																																																																																																																			
11 埼玉県																																																																																																																																																																																			
12 千葉県																																																																																																																																																																																			
13 東京都																																																																																																																																																																																			
14 神奈川県																																																																																																																																																																																			
15 新潟県																																																																																																																																																																																			
16 富山県																																																																																																																																																																																			
17 石川県																																																																																																																																																																																			
18 福井県																																																																																																																																																																																			
19 岐阜県																																																																																																																																																																																			
20 静岡県																																																																																																																																																																																			

新		旧																																																																																																																																																																									
(削除)		<p><b>B 売却した土地</b></p> <p>※「B 売却した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区画数それぞれの合計を記入してください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>20 都道府県</th> <th>21 面積</th> <th>22 帳簿価格</th> <th>23 売買区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>青森県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>岩手県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>宮城県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>秋田県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>山形県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>福島県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>茨城県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>栃木県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>群馬県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>千葉県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>東京都</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>新潟県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>富山県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>石川県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>福井県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>山梨県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長野県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>静岡県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>愛知県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>京都府</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>大阪府</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>奈良県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>和歌山県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>徳島県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>香川県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>愛媛県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>高知県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>福岡県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>佐賀県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長門県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>熊本県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>大分県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>沖縄県</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>記入欄が足りない場合は、「調査票2」に記入してください。</p> <p align="right">- 第 5 頁 -</p>		20 都道府県	21 面積	22 帳簿価格	23 売買区画数	北海道				青森県				岩手県				宮城県				秋田県				山形県				福島県				茨城県				栃木県				群馬県				埼玉県				千葉県				東京都				神奈川県				新潟県				富山県				石川県				福井県				山梨県				長野県				岐阜県				静岡県				愛知県				岐阜県				滋賀県				京都府				大阪府				兵庫県				奈良県				和歌山県				徳島県				香川県				愛媛県				高知県				福岡県				佐賀県				長門県				熊本県				大分県				鹿児島県				沖縄県			
20 都道府県	21 面積	22 帳簿価格	23 売買区画数																																																																																																																																																																								
北海道																																																																																																																																																																											
青森県																																																																																																																																																																											
岩手県																																																																																																																																																																											
宮城県																																																																																																																																																																											
秋田県																																																																																																																																																																											
山形県																																																																																																																																																																											
福島県																																																																																																																																																																											
茨城県																																																																																																																																																																											
栃木県																																																																																																																																																																											
群馬県																																																																																																																																																																											
埼玉県																																																																																																																																																																											
千葉県																																																																																																																																																																											
東京都																																																																																																																																																																											
神奈川県																																																																																																																																																																											
新潟県																																																																																																																																																																											
富山県																																																																																																																																																																											
石川県																																																																																																																																																																											
福井県																																																																																																																																																																											
山梨県																																																																																																																																																																											
長野県																																																																																																																																																																											
岐阜県																																																																																																																																																																											
静岡県																																																																																																																																																																											
愛知県																																																																																																																																																																											
岐阜県																																																																																																																																																																											
滋賀県																																																																																																																																																																											
京都府																																																																																																																																																																											
大阪府																																																																																																																																																																											
兵庫県																																																																																																																																																																											
奈良県																																																																																																																																																																											
和歌山県																																																																																																																																																																											
徳島県																																																																																																																																																																											
香川県																																																																																																																																																																											
愛媛県																																																																																																																																																																											
高知県																																																																																																																																																																											
福岡県																																																																																																																																																																											
佐賀県																																																																																																																																																																											
長門県																																																																																																																																																																											
熊本県																																																																																																																																																																											
大分県																																																																																																																																																																											
鹿児島県																																																																																																																																																																											
沖縄県																																																																																																																																																																											

新		旧	
<p>(新調査票)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p align="center"><b>令和5年 法人土地・建物基本調査 調査票 C</b></p> <p align="center">国土交通省</p> <p>この調査票は、建物(※)と土地(※)に関する調査票です。建物と土地の両方について、調査票を提出してください。土地の調査票は、別紙「法人土地・建物基本調査 調査票 A」で提出してください。</p> <p>法人の名称、住所、業種、従業員数、資本金、出資金又は基金の額、支所・支店・支店の数、売却以外の土地の移動状況について、調査票を提出してください。</p> <p>※建物とは、建築物(※)及び構築物(※)を指します。地下埋蔵物(※)は、調査票を提出していただく必要はありません。地下埋蔵物(※)とは、地下に埋蔵された建築物(※)を指します。</p> <p>※土地とは、地積(※)及び地積(※)を指します。地積(※)とは、土地の面積を指します。地積(※)とは、土地の面積を指します。</p> <p>※建物とは、建築物(※)及び構築物(※)を指します。地下埋蔵物(※)は、調査票を提出していただく必要はありません。地下埋蔵物(※)とは、地下に埋蔵された建築物(※)を指します。</p> <p>※土地とは、地積(※)及び地積(※)を指します。地積(※)とは、土地の面積を指します。地積(※)とは、土地の面積を指します。</p> <p>法人の名称、住所、業種、従業員数、資本金、出資金又は基金の額、支所・支店・支店の数、売却以外の土地の移動状況について、調査票を提出してください。</p> <p>1 法人の名称及び法人番号 法人の名称 法人番号</p> <p>2 法人の本所・本店・本店の所在地 所在地が異なる場合は訂正してください。</p> <p>3 組織形態 組織形態が異なる場合は訂正してください。 その他の会社以外の法人には、独立行政法人・公社・社団・財団法人、公益財団法人、非営利法人を記入してください。</p> <p>4 資本金、出資金又は基金の額 資本金、出資金又は基金の額を記入してください。</p> <p>5 業種 業種が異なる場合は、「調査票の回答のしかた」の業種分類表を参照し、業種コードを訂正してください。</p> <p>6 従業員数 法人全体の従業員数について、当てはまる番号を○で囲んでください。</p> <p>7 支所・支店・支店の数 支所・支店・支店の数を記入してください。</p> <p>8 売却以外の土地の移動の有無 売却以外の土地の移動の有無を○で囲んでください。</p> </div>		<p>(新規)</p>	

新	旧																								
<p><b>1 土地の売買状況について（令和4年1年間）</b> <span style="color: red;">●</span> <b>調査票の回答のしかたに※を付けてください。</b></p> <p>● 令和4年1月1日～令和4年12月31日間に限り、1回記入してください。所在地、道幅、地目別保有年数等詳細な情報をもとに回答してあります。</p> <p><b>9 建設状況</b> ● 買得した土地が事業用・専ら住宅用・遊休地であるが、建設調査であるが、建設していません。 1. 事業用建築 2. 専ら住宅用</p> <p><b>10 土地の売却</b> ● 売却した割合の下の土地の状況を記入してください。 1. 売却予定の土地 2. 売却済みの土地 3. 売却予定の土地 4. 売却済みの土地 5. 売却予定の土地 6. 売却済みの土地 7. 売却予定の土地 8. 売却済みの土地 9. 売却予定の土地 10. 売却済みの土地</p> <p><b>11 売却</b> ● 売却した割合の下の土地の状況を記入してください。 1. 売却予定の土地 2. 売却済みの土地 3. 売却予定の土地 4. 売却済みの土地 5. 売却予定の土地 6. 売却済みの土地 7. 売却予定の土地 8. 売却済みの土地 9. 売却予定の土地 10. 売却済みの土地</p> <p><b>12 1年間に購入・売却した土地の道幅、地質等及び用途別別表</b> ● 令和4年1月1日～令和4年12月31日間に限り、1回記入してください。所在地、道幅、地目別保有年数等詳細な情報をもとに回答してあります。 ● 売却されている土地についてはその土地の登記簿記載の所有者が記入してください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業用道幅</th> <th colspan="2">購入した土地</th> <th colspan="2">売却した土地</th> </tr> <tr> <th>道幅</th> <th>面積</th> <th>道幅</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うち所有権は有しないが、借付受贈権を有する土地</td> <td>道幅</td> <td>面積</td> <td>道幅</td> <td>面積</td> </tr> <tr> <td>専ら住宅用</td> <td>道幅</td> <td>面積</td> <td>道幅</td> <td>面積</td> </tr> <tr> <td>うち所有権は有しないが、借付受贈権を有する土地</td> <td>道幅</td> <td>面積</td> <td>道幅</td> <td>面積</td> </tr> </tbody> </table>	事業用道幅	購入した土地		売却した土地		道幅	面積	道幅	面積	うち所有権は有しないが、借付受贈権を有する土地	道幅	面積	道幅	面積	専ら住宅用	道幅	面積	道幅	面積	うち所有権は有しないが、借付受贈権を有する土地	道幅	面積	道幅	面積	<p>(新規)</p>
事業用道幅		購入した土地		売却した土地																					
	道幅	面積	道幅	面積																					
うち所有権は有しないが、借付受贈権を有する土地	道幅	面積	道幅	面積																					
専ら住宅用	道幅	面積	道幅	面積																					
うち所有権は有しないが、借付受贈権を有する土地	道幅	面積	道幅	面積																					
<p>(変更)</p> <p>調査票の変更 (変更理由) 前回調査時（H30年）は毎年調査の土地動態調査を調査票Cとして行ったが、令和元年に調査を統合し、土地保有・動態調査となったため、統合による調査票の変更。</p>																									

事 項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態及び土地の有無	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
第1部 土地の所有・利用に関する事項																									
1. 土地の所有に関する総括的な事項																									
1-1 a 所有土地の有無、土地の種類別 法人数	1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1												
1-1 b 土地の種類別 土地所有法人数	2,3		2,3	2,3	1,4		2,3	2,3	1,2,3																
1-2 土地の種類別 土地所有面積	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3	1,4	1	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1	1	1	1												
1-3 土地の種類別 土地所有面積十分位数	1	1	1	1																					
1-3-4 本社との位置関係、土地の種類別 土地所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3																		
1-4-5 本社との位置関係、土地の種類別 土地所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3																		
2. 土地の所有規模に関する事項																									
2 a 所有土地の総面積に関する事項																									
2 a-1 所有土地の総面積別 土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1											
2 a-2 所有土地の総面積別 土地所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1											
2 a-3 所有面積別 宅地などの所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1											
2 a-4 土地の種類、土地の種類別所有面積別 土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	1	1	1		1		1																		
2 a-5 土地の種類別、土地の種類別所有面積別 土地所有面積	1	1	1		1		1																		
2 b 宅地などの所有件数に関する事項																									
2 b-1 宅地などの所有件数別 宅地などの所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1											
2 b-2 宅地などの所有件数別 宅地などの所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1											
2 c 宅地などの1区画の土地面積に関する事項																									
2 c-1 1区画の土地面積別 宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1	1										
2 c-2 1区画の土地面積別 宅地などの所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1	1										
2 c-3 1区画の土地面積別 宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1	1										
3. 宅地などの所有形態に関する事項																									
3-1 所有形態・所有権の種類別 宅地などの所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3																		
3-2 所有形態・所有権の種類別 宅地などの所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3																		
3-3 所有形態・所有権の種類別 宅地などの所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3																		
3-4 本所・本社・本店の敷地の所有形態別、法人数	1	1	1		1	1																			
4. 宅地などの取得時期に関する事項																									
4-1 取得時期別、宅地などの所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											

令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧 平成30年法人土地・建物基本調査からの変更箇所は朱書き

事 項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態及び土地の有無	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
4-2 取得時期別 宅地などの所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
4-3 取得時期別 宅地などの所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
4-4 本社との位置関係、取得時期別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1		1																		
4-5 本社との位置関係、取得時期別 宅地などの所有面積	1	1	1		1		1																		
4-6 本社との位置関係、取得時期別 宅地などの所有件数	1	1	1		1		1																		
4-7 取得時期、1区画の土地面積別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1		1																		
4-8 取得時期、1区画の土地面積別 宅地などの所有面積	1	1	1		1		1																		
4-9 取得時期、1区画の土地面積別 宅地などの所有件数	1	1	1		1		1																		
4-10 保有等予定売却等・他の用途への転換予定別 宅地などの所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
4-11 保有等予定売却等・他の用途への転換予定別 宅地などの所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
4-12 保有等予定売却等・他の用途への転換予定別 宅地などの所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
4-13 本社との位置関係、保有等予定売却等・他の用途への転換予定別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1		1																		
4-14 本社との位置関係、保有等予定売却等・他の用途への転換予定別 宅地などの所有面積	1	1	1		1		1																		
4-15 本社との位置関係、保有等予定売却等・他の用途への転換予定別 宅地などの所有件数	1	1	1		1		1																		
4-16 保有等予定売却等・他の用途への転換予定別、1区画の土地面積別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1		1																		
4-17 保有等予定売却等・他の用途への転換予定別、1区画の土地面積別 宅地などの所有面積	1	1	1		1		1																		
4-18 保有等予定売却等・他の用途への転換予定、1区画の土地面積別 宅地などの所有件数	1	1	1		1		1																		
5. 宅地などの貸付に関する事項																									
5-1 貸付の有無別 宅地などの所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3																		
5-2 貸付の有無別 宅地などの所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3																		
5-3 貸付の有無別 宅地などの所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3																		
6. 宅地などの利用現況に関する事項																									
6-1 利用現況別 宅地などの所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1	1,4	1	1,2,3	1	1					1	1	1									
6-2 利用現況別 棚卸資産の宅地などの所有法人数	1,2,3																								
6-2-3 利用現況別 宅地などの所有面積	1,2,3	1	1,2,3	1	1,4	1	1,2,3	1	1					1	1	1									
6-4 利用現況別 棚卸資産の宅地などの所有面積	1,2,3																								
6-3-5 利用現況別 宅地などの所有件数	1,2,3	1	1,2,3	1	1,4	1	1,2,3	1	1					1	1	1									
6-6 利用現況別 棚卸資産の宅地などの所有件数	1,2,3																								
6-4-7 本社との位置関係、利用現況別 宅地などの所有法人数					1																				

令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧 平成30年法人土地・建物基本調査からの変更箇所は朱書き

事 項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態及び土地の有無	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
6-5-8 本社との位置関係、利用現況別 宅地などの所有面積					1																				
6-6-9 本社との位置関係、利用現況別 宅地などの所有件数					1																				
6-7-10 利用現況別、1区画の土地面積別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1	1																			
6-8-11 利用現況、1区画の土地面積別 宅地などの所有面積	1	1	1		1	1																			
6-9-12 利用現況、1区画の土地面積別 宅地などの所有件数	1	1	1		1	1																			
6-103 取得時期、利用現況別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1	1																			
6-114 取得時期、利用現況別 宅地などの所有面積	1	1	1		1	1																			
6-125 取得時期、利用現況別 宅地などの所有件数	1	1	1		1	1																			
6-136 保有等予定売却等・他の用途への転換予定、利用現況別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1	1																			
6-147 保有等予定売却等・他の用途への転換予定、利用現況別 宅地などの所有面積	1	1	1		1	1																			
6-158 保有等予定売却等・他の用途への転換予定、利用現況別 宅地などの所有件数	1	1	1		1	1																			
7. 低・未利用地に関する事項																									
7-1 5年前の利用状況別 低・未利用地の所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
7-2 5年前の利用状況別 低・未利用地の所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
7-3 5年前の利用状況別 低・未利用地の所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
7-4 売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
7-5 売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
7-6 売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
7-7 売却等・他の用途への転換予定、1区画の土地面積別 低・未利用地の所有法人数	1	1	1		1	1																			
7-8 売却等・他の用途への転換予定、1区画の土地面積別 低・未利用地の所有面積	1	1	1		1	1																			
7-9 売却等・他の用途への転換予定、1区画の土地面積別 低・未利用地の所有件数	1	1	1		1	1																			
7-10 低・未利用地の利用現況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有法人数	1	1	1		1	1																			
7-11 低・未利用地の利用現況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有面積	1	1	1		1	1																			
7-12 低・未利用地の利用現況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有件数	1	1	1		1	1																			
8. 土地の資産額に関する事項																									
8-1 土地の種類別 土地資産額	1	1	1	1	1	1	1	1	1																
8-2 利用現況別 宅地などの資産額	1	1	1	1	1	1	1	1	1						1	1									
8-3 所有土地の資産額別 土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	1	1	1		1		1																		
8-4 所有土地の資産額別 土地所有面積	1	1	1		1		1																		

事項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																									
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態及び土地の有無	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期	
第2部 建物の所有・利用に関する事項																										
1. 建物の所有に関する総括的な事項																										
1-1a 所有建物の有無・構造・地下階の有無別 法人数	1	1	1	1			1	1										1								
1-1b 構造・地下階の有無別 建物所有法人数	2,3		2,3	2,3			2,3	2,3										1,4	2,3							
1-2 建築時期・新耐震基準別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3							
1-3 敷地の権原・所有権の種類別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3							
1-4 主な利用現況・利用現況別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3							
1-5 貸付の有無、貸付割合別 工場敷地以外の建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3							
2. 建物の所有規模に関する事項																										
2-a 工場敷地以外の建物に関する事項																										
2-a-1 延べ床面積別 所有する工場敷地以外の建物数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3
2-a-2 延べ床面積別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3
2b 工場敷地内の建物に関する事項																										
2b-1 延べ床面積別 所有する工場敷																										
2b-2 延べ床面積別 所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積																										
3. 建物の構造に関する事項																										
3-a 工場敷地以外の建物に関する事項																										
3-a-1 構造・地下階の有無別 所有する工場敷地以外の建物数	1,2,3	1	1	1			1,2,3	1										1,4						1,2,3		
3-a-2a 構造、階数・地下階の有無別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	1	1	1	1			1	1										1						1		
3-2b 構造、地下階の有無別 所有する建物の総延べ床面積	2,3						2,3											4						2,3		
3b 工場敷地内の建物に関する事項																										
3b-1 構造別 所有する工場敷																										
3b-2 構造別 所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積																										
4. 建物の建築時期に関する事項																										
4-a 工場敷地以外の建物に関する事項																										
4-1 建築時期・新耐震基準別 所有する建物数	1,2,3	1	1	1			1,2,3	1										1,4						1,2,3		
4-a-1.2 構造、建築時期・新耐震基準別 所有する工場敷地以外の建物数	1	1	1				1											1								
4-3 建築時期・新耐震基準別 所有する建物の総延べ床面積	1,2,3	1	1	1			1,2,3	1										1,4						1,2,3		
4-a-2.4 構造、建築時期・新耐震基準別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	1	1	1				1											1								

事 項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態及び土地の有無	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
4b-工場敷地内の建物に関する事項																									
4b-1 構造・建築時期・新耐震基準別 所有する工場数																									
4b-2 構造・建築時期・新耐震基準別 所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積																									
5. 建物の敷地の権原に関する事項																									
5-a-工場敷地以外の建物に関する事項																									
5-a-1 敷地の権原・所有権の種類別 所有する工場敷地以外の建物数	1	1	1			1											1								
5-a-2 敷地の権原・所有権の種類別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	1	1	1			1											1								
5b-工場敷地内の建物に関する事項																									
5b-1 敷地の権原・所有権の種類別 所有する工場敷地																									
5b-2 敷地の権原・所有権の種類別 所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積																									
6. 工場敷地以外の建物の利用現況に関する事項																									
6-1 主な利用現況・利用現況別 所有する工場敷地以外の建物数	1	1	1			1											1								
6-2 主な利用現況・利用現況別 敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	1,2,3	1	1			1,2,3											1								
6-3 主な利用現況・利用現況別 借地上に所有する工場敷地以外の建物数	1,2,3	1	1			1,2,3											1								
6-4 主な利用現況・利用現況別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	1	1	1			1											1								
6-5 主な利用現況・利用現況別 敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	1,2,3	1	1			1,2,3											1								
6-6 主な利用現況・利用現況別 借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	1,2,3	1	1			1,2,3											1								
7. 工場敷地以外の建物の貸付に関する事項																									
7-1 貸付の有無、貸付割合別 所有する工場敷地以外の建物数	1	1	1			1											1								
7-2 貸付の有無、貸付割合別 敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	1,2,3	1	1			1,2,3											1								
7-3 貸付の有無、貸付割合別 借地上に所有する工場敷地以外の建物数	1,2,3	1	1			1,2,3											1								
7-4 貸付の有無、貸付割合別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	1	1	1			1											1						1		
7-5 貸付の有無、貸付割合別 敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	1,2,3	1	1			1,2,3											1						1		
7-6 貸付の有無、貸付割合別 借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	1,2,3	1	1			1,2,3											1						1		
7-7 主な利用現況、利用現況別 貸付目的で所有している部分のある建物数	1																1								
7-8 主な利用現況・利用現況別 貸付目的で所有している部分のある建物の総延べ床面積	1																1								
7-9 主な利用現況・利用現況別 建物の貸付可能面積及び現在貸付面積	1																1								
7-10 主な利用現況・利用現況別 貸付目的で所有している部分のある建物資産額	1																1								
8. 建物の資産額に関する事項																									

令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧 平成30年法人土地・建物基本調査からの変更箇所は朱書き

事項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態及び土地の存無	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
8-1 構造別 工場敷地以外の建物の建物資産額	1	1	1	1		1	1	1									1	1							
<del>8-2 構造別 工場敷地内の建物の帳簿価格、減価償却額及び減価償却累計額</del>																									
8-3-2 主な利用現況別 建物資産額	1	1	1	1		1	1	1									1	1							
第3部 土地・建物の所有・利用に関する事項																									
1. 土地の有効利用に関する事項																									
1-1 敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率別 敷地とともに所有する建物数及び平均比率	1,2,3	1	1			1,2,3										1,2,3	1							1,2,3	
1-2 敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率別 建物とともに所有する宅地の所有面積	1,2,3	1	1			1,2,3										1,2,3	1							1,2,3	
1-3a 建築時期・新耐震基準別 工場敷地以外の敷地とともに所有する建物数及び総延べ床面積																									1
1-3b 建築時期・新耐震基準別 敷地とともに所有する総延べ床面積																									1
<del>1-4 建築時期・新耐震基準別 工場敷地及び総延べ床面積</del>																									
1-5-4a 構造、建築時期・新耐震基準別 工場敷地以外の敷地とともに所有する建物数及び総延べ床面積																1									
1-4b 貸付の有無・貸付割合別 敷地とともに所有する建物数																1									
1-4c 構造、建築時期・新耐震基準別 敷地とともに所有する建物の総延べ床面積																1									
1-4d 貸付の有無・貸付割合別 敷地とともに所有する建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積																1									
<del>1-6 構造、建築時期・新耐震基準別 工場敷地及び総延べ床面積</del>																									
1-7-5 保有等予定売却等・他の用途への転換予定、有効利用の状況別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1	1																			
1-8-6 保有等予定売却等・他の用途への転換予定、有効利用の状況別 宅地などの所有面積	1	1	1		1	1																			
1-9-7 保有等予定売却等・他の用途への転換予定、有効利用の状況別 宅地などの所有件数	1	1	1		1	1																			
1-10-8 5年前の利用状況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有法人数	1	1	1		1	1																			
1-11-9 5年前の利用状況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有面積	1	1	1		1	1																			
1-12-10 5年前の利用状況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有件数	1	1	1		1	1																			
2. 土地・建物の一体的所有に関する事項																									
2-1 所有する土地・建物の有無別 法人数	1	1	1	1		1	1	1									1	1							
2-2 主な利用現況別 一体的に所有する土地・建物がある法人数	1	1	1	1		1	1	1	1								1								
2-3 主な利用現況別 一体的に所有する土地・建物の資産額	1	1	1	1		1	1	1	1								1								

## 調査計画（変更後）

### 1 調査の名称

法人土地・建物基本調査

### 2 調査の目的

我が国の法人における土地・建物の所有状況、利用状況及び取得状況等に関する実態を調査し、その現状を全国及び地域別に明らかにすることにより、土地に関する諸施策その他の基礎資料を得るとともに、広く一般の利用に供することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

【調査票A】日本国内に本所・本社・本店を有する法人（国及び地方公共団体を除く。）

【調査票B】日本標準産業分類に掲げる中分類「33 電気業」、「34 ガス業」、「37 通信業」（小分類「371 固定電気通信業」及び「372 移動電気通信業」に限る。）、「38 放送業」及び「42 鉄道業」を営む法人、道路法（昭和27年法律第180号）で規定される自動車専用道路を所有している法人並びに土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき設立された土地改良区のうち水路を所有している法人

【調査票C】資本金5億円以上の会社法人又は売買による所有権移転登記があった土地の取引当事者である売主・買主の法人

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

【調査票A】約490,000法人（母集団の大きさ：約200万法人）

【調査票B】約5,000法人

【調査票C】（資本金5億円以上の会社法人）約7,500法人

（土地の取引当事者である売主・買主）約30,500法人（母集団の大きさ：約100万法人）

(2) 報告者の選定方法（詳細は別添1を参照）

【調査票A】（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

事業所母集団データベースの令和2年次フレームを基に土地保有・動態調査（国土交通省が所管する一般統計調査）、農林業センサス（農林水産省が所管する基幹統計調査）及び行政記録情報を補足的に用いて母集団名簿を作成し、業種別、資本金別、本社所在地の都道府県別に層化して、無作為抽出により選定する。なお、土地所有面積が100万平米以上である法人や資本金1億円以上の会社法人など結果精度への影響が大きい法人は全数とする。

【調査票B】 全数 無作為抽出(全数階層あり) 有意抽出

調査票Aの母集団名簿を用いて、調査対象の範囲に示した法人の全数を報告者とする。

【調査票C】 全数 無作為抽出(全数階層あり) 有意抽出

(資本金5億円以上の会社法人)

調査票Aの母集団名簿を用いて、法人の資本金に係る情報を把握し、資本金5億円以上の会社法人の全数を報告者とする。

(土地の取引当事者である売主・買主)

法務省から提供される調査実施年の前年1年間(1月1日から12月31日まで)に行われた売買による土地の所有権移転登記に関する情報のうち、売主・買主の諸属性が法人である取引を基に母集団名簿を作成し、売買区分別、所在地の圏域別、同一都道府県内の土地取引か否かの別、地目の分類別及び地域区分別に層化して、無作為抽出により選定する。

### (3) 報告義務者

調査対象となる法人の代表者

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項(詳細は別添2の調査票様式を参照)

#### 【調査票A】

- ① 法人の概況(名称、法人番号、所在地、組織形態、業種、常用雇用者数等)
- ② 法人における土地・建物の所有状況(土地・建物の所有の有無、うち本所・本社・本店の敷地所有状況)
- ③ 法人が所有する土地の状況(土地ごとの所在地、土地面積等)
- ④ 法人が所有する建物の状況(建物ごとの所在地、延べ床面積等)

#### 【調査票B】

特殊な用途の土地<sup>(注)</sup>に係る土地ごとの所在地、用途、件数、土地面積

(注) 電気業における送配電施設用地、変電施設用地及び発電所用地、ガス業におけるガス供給施設用地、固定電気通信業及び移動電気通信業における通信施設用地、放送業における放送施設用地(送信所又は中継所の用に供される土地に限る。)並びに鉄道業における停車場用地、鉄軌道等用地及び鉄道林用地並びに道路用地及び水路(未供用のものを含む。)をいう。

#### 【調査票C】

- ① 法人の概況(名称、法人番号、所在地、組織形態、業種、常用雇用者数等)  
※ただし、調査票Cのみを配布する法人に限る。
- ② 売買以外による土地の移動状況(土地の移動の有無、土地面積等)
- ③ 土地の売買状況(土地の状況、売買の目的等)

[集計しない事項の有無] 無 有

法人の名称及び法人番号は、法人の識別にのみ使用しており、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和5年1月1日現在。ただし、(1)【調査票C】の②及び③については、調査実施年の前年の1年間(1～12月)

6 報告を求めるとに用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 (政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール)

調査員調査 その他 ( )

[調査方法の概要]

国土交通省が委託した民間事業者が、報告者に対して郵送により調査票及び政府統計共同利用システムのオンライン調査回答用のログイン情報を配布する。

ただし、政府統計共同利用システムにメールアドレスを登録している資本金5億円以上の会社法人については、メールアドレスの有効性を確認した上で、政府統計共同利用システムのオンライン調査回答用のログイン情報を電子メールにより送付する。

報告者は、調査票に記入し、郵送又は電子メールにより国土交通省(民間事業者設置の事務局)に提出するほか、政府統計オンライン調査システムを利用して回答することができる。

なお、電子メールにより調査票を提出する場合には、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとにパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者は、調査票の配布・収集に併せて督促・疑義照会も行う。

7 報告を求めると期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成30年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和5年7月上旬～9月上旬

8 集計事項

別添3の集計事項一覧による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (e-Stat インターネット(e-Stat以外) 印刷物 閲覧)



## 法人土地・建物基本調査の標本設計について

法人土地・建物基本調査の標本設計は、以下のとおり、法人を抽出単位とする層別抽出法によって行う。

### 1 【調査票A】、【調査票B】

#### (1) 会社法人

法人が所有する土地面積の表章結果について、精度の目標値を以下のとおりに設定する。なお、それぞれの業種及び資本金の区分については、表1のとおりとする。

- a 全国の業種（18区分）×資本金（5区分）ごとの表章結果の標準誤差率を15%以下とする。
- b 本社所在地の都道府県×業種（18区分）ごとの表章結果の標準誤差率を20%以下とする。
- c 全国の業種（48区分）ごとの表章結果の標準誤差率を15%以下とする。

表1 会社法人の目標精度の設定区分

業種 48 区分		業種 18 区分
01	農業	A 農業、林業
02	林業	
03	漁業	B 漁業
04	鉱業、採石業、砂利採取業	C 鉱業、採石業、砂利採取業
05	総合工事業	D 建設業
06	その他の建設業	
07	食料品製造業	E 製造業
08	繊維工業	
09	木材・木製品製造業（家具を除く）	
10	パルプ・紙・紙加工品製造業	
11	印刷・同関連業	
12	化学工業	
13	石油製品・石炭製品製造業	
14	窯業・土石製品製造業	
15	鉄鋼業	
16	非鉄金属製造業	
17	金属製品製造業	
18	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	
19	電気機械器具製造業	
20	輸送用機械器具製造業	
21	その他の製造業	

22	電気業	F 電気・ガス・熱供給・水道業
23	ガス・熱供給・水道業	
24	通信業、情報サービス業	G 情報通信業
25	放送業、映像・音声・文字情報制作業	
26	鉄道業	H 運輸業、郵便業
27	道路旅客・貨物運送業	
28	その他の運輸業	
29	卸売業	I 卸売業、小売業
30	小売業	
31	金融業	J 金融業、保険業
32	保険業	
33	不動産業	K 不動産業、物品賃貸業
34	物品賃貸業	
35	学術研究、専門・技術サービス業	L 学術研究、専門・技術サービス業
36	宿泊業	M 宿泊業、飲食サービス業
37	飲食サービス業	
38	生活関連サービス業	N 生活関連サービス業
39	娯楽業	
40	教育、学習支援業	O 教育、学習支援業
41	医療業、保健衛生	P 医療、福祉
42	社会保険・社会福祉・介護事業	
43	複合サービス事業	Q 複合サービス事業
44	廃棄物処理業	R サービス業（他に分類されないもの）
45	自動車整備業、機械等修理業	
46	その他の事業サービス業	
47	宗教	
48	その他のサービス業	

資本金階級 5 区分
1,000 万円未満
1,000～3,000 万円未満
3,000～5,000 万円未満
5,000 万円～1 億円未満
1 億円以上

この目標に基づき、次の法人については、結果精度への影響が大きいため、全数調査とする。

- ・ 前回調査、前回調査以降に実施した土地保有・動態調査（一般統計調査）、農林業センサス（農林水産省が所管する基幹統計調査）において、所有土地面積が 100 万㎡以上であった法人（以下、「大土地所有法人」という）
- ・ 調査票 B の調査対象法人（特殊な用途の土地を所有する法人）
- ・ 資本金 1 億円以上の会社法人

上記以外の資本金 1 億円未満の会社法人については、原則として標本調査とするが、目標精度を達成するため、調査結果への影響が大きい一部の区分等については、全数を調査の対象とする。全数を調査の対象とする理由については以下のとおり。

#### ○大土地所有法人

1 法人当たり 100 万㎡以上の土地を所有する約 1,500 法人であり、調査結果への影響が極めて大きいため、全数を調査の対象とする（目標精度 a、b、c を達成するために不可欠である）。

なお、事前の母集団名簿整備において、潜在的な大土地所有法人を高い確度で特定することが必要である。

#### ○調査票 B の調査対象法人（特殊な用途の土地を所有する法人）

調査票 B の調査対象となる「特殊な用途の土地」とは、電気業、ガス業、通信業、放送業、鉄道業における特定用途の土地や道路用地、水路などを指し、これら特殊な用途の土地を所有する法人については、1 法人当たりの所有面積、分散がともに大きいことや、地域別結果表章を考慮して全数を調査対象とする。

#### ○資本金 1 億円以上の会社法人

資本金 1 億円以上の会社法人は約 33,000 法人である。当該法人の約 6 割が土地を所有しており、1 法人当たり所有面積、分散がともに大きく、調査結果への影響が大きい（目標精度 b を達成するために不可欠である）全数を調査対象とする。

#### ○資本金 1 億円未満の会社法人

以下の業種については、調査結果への影響の大きさや地域表章の精度確保のため全数を調査対象とする。

- ・農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業

#### (2) 会社以外の法人

法人が所有する土地面積の表章結果について、精度の目標値を以下のとおりに設定する。なお、組織形態の区分については、表 2 のとおりとする。

本社所在地の都道府県×組織形態（6 区分）ごとの表章結果の標準誤差率を 5 % 以下とする。

表2 会社以外の法人の目標精度の設定区分

組織形態
社会福祉法人
学校法人
医療法人
宗教法人
各種協同組合
その他の会社以外の法人

この目標に基づき、次の法人については、結果精度への影響が大きいため、全数調査とする。

- ・ 前回調査、前回調査以降に実施した土地保有・動態調査（一般統計調査）、農林業センサス（農林水産省が所管する基幹統計調査）において、所有土地面積が基準以上であった法人（以下、「大土地所有法人」という。）
- ・ 調査票Bの調査対象法人（特殊な用途の土地を所有する法人）
- ・ 学校法人

上記以外の法人については標本調査とするが、目標精度を達成するため、調査結果への影響が大きい一部の区分等については、全数を調査の対象とする。全数を調査の対象とする区分等の理由を以下に説明する。

#### ○大土地所有法人

本社所在地×組織形態の区分ごとに、前回調査結果における所有土地面積の99パーセント点の値と100万㎡を比較し、小さい方の値を基準とした。基準以上の土地面積を所有する法人数は1%程度であるが、調査結果への影響が極めて大きいため、全数を調査の対象とする（目標精度を達成するために不可欠である）。

なお、事前の母集団名簿整備において、潜在的な大土地所有法人を高い確度で特定することが必要である。

#### ○調査票Bの調査対象法人（特殊な用途の土地を所有する法人）

調査票Bの調査対象となる「特殊な用途の土地」とは、電気業、ガス業、通信業、放

送業、鉄道業における特定用途の土地や道路用地、水路などを指し、これら特殊な用途の土地を所有する法人については、1法人当たりの所有面積、分散がともに大きいことや、地域別結果表章を考慮して全数を調査対象とする。

#### ○学校法人

学校法人は約 8,000 法人である。当該法人の約 9 割が土地を所有しており、1法人当たり所有面積、分散がともに大きく、調査結果への影響の大きさや地域表章の精度確保等から全数を調査する。

#### ○土地所有法人

前回調査、前回調査以降に実施した土地保有・動態調査（一般統計調査）、または、事業所母集団データベース令和 2 年次フレームに収録された平成 28 年経済センサス-活動調査情報において土地を所有していた法人のうち、次に挙げるものは、調査結果への影響が極めて大きいため、全数を調査の対象とする（目標精度を達成するために不可欠である）。

医療法人

各種協同組合のうち農業・林業・漁業協同組合

その他の会社以外の法人

## 2 【調査票 C】

（全数）

資本金 5 億円以上の会社法人（約 7,500 者）については、本調査を補完する土地保有・動態調査（一般統計調査）との継続性を鑑み、全数調査とする。

（標本）

土地の購入・売却状況（フロー）把握のため、売買による所有権移転登記情報を基に、土地取引単位で売買区分（売主及び買主の 2 区分）、売主・買主所在地の圏域（東京圏、名古屋圏、大阪圏及び地方圏の 4 区分）、同一都道府県内の土地取引か否か（2 区分）、地目の分類（宅地など（区分所有権移転に係る土地取引、宅地及びその他）、田畑（田及び畑）及び山林の 3 区分）及び地域区分（市街化区域、市街化調整区域、非線引都市計画区域及び都市計画区域外の 4 区分）別に層化（192 階層）し、階層ごとに必要土地取引数を設定し、当該土地取引を行った法人を抽出する。その際、取引土地の所在都道府県に偏りが生じないように調整する。

なお、該当法人の抽出に際しては、事前に売買による所有権移転登記情報に法人番号を付与し、「事業所母集団データベース」や「法人土地・建物基本調査」の母集団名簿と名寄せを行い、同順位法人が現れた際には名寄せができた法人の優先順位を高くするとともに、名寄せができた法人については「事業所母集団データベース」や「法人土地・建

物基本調査」で設定している業種（48 業種）に偏りが生じないように調整する。

（目標精度）

売買区分×売主・買主所在地の圏域×同一都道府県内の土地取引か否か×地目の分類×地域区分について、各層における売買目的の割合の許容する誤差幅を信頼水準 95%で 8%以内とする標本数を設定する。

### 3 結果の推定

#### 【調査票 A】、【調査票 B】

調査結果は、標本抽出の階層ごとの抽出率の逆数と回収率の逆数を乗じて合算する。なお、資本金 1 億円以上の会社法人については、業種（18 区分）×資本金（8 区分）別に階層を再設定し、調査結果を階層ごとに回収率の逆数を乗じて合算する。

回収法人数が「0（零）」となった階層については、資本金や業種等の区分や前回調査（平成 30 年法人土地・建物基本調査）の結果における平均所有面積の近い階層と併合して回収率を算出する。

以上により、総計の推定値は次の式で表される。

$$\hat{t} = \sum_{h=1}^H \frac{N_h}{n_h} \frac{n_h}{n'_h} \sum_{i=1}^{n'_h} y_{hi}$$

$\hat{t}$  : 総計の推定値

$y_{hi}$  : 第  $h$  層の第  $i$  番目の回収法人の調査結果

$H$  : 層の数

$N_h$  : 第  $h$  層の母集団の法人数

$n_h$  : 第  $h$  層の調査対象法人数

$n'_h$  : 第  $h$  層の回収法人数

$n_h/N_h$  : 抽出率

$n'_h/n_h$  : 回収率

#### 【調査票 C】

土地取引に係る調査結果は、標本抽出の階層ごとの抽出率の逆数と回収率の逆数を乗じて合算する。

回収された土地取引が「0（零）」となった階層については、同じ地目、地域内で近い階層と併合して回収率を算出する。

以上により、総計の推定値は次の式で表される。

$$\hat{t} = \sum_{h=1}^H \frac{N_h}{n_h} \frac{n_h}{n'_h} \sum_{i=1}^{n'_h} y_{hi}$$

$\hat{t}$  : 総計の推定値

$y_{hi}$  : 第  $h$  層の第  $i$  番目の回答を得られた取引の調査結果

$H$  : 層の数

$N_h$  : 第  $h$  層の母集団の取引数

$n_h$  : 第  $h$  層の調査対象取引数

$n'_h$  : 第  $h$  層の回答を得られた取引数

$n_h/N_h$  : 抽出率

$n'_h/n_h$  : 回収率

パスワード									

バーコード

政府統計コード	調査対象者ID	調査票種類	提出冊数	冊目

秘 基幹統計調査



政府統計

# 令和5年 法人土地・建物基本調査 調査票 A

国土交通省

**ご注意**

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでのご回答が便利です。「調査票の回答のしかた」をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線: )

## I 貴法人について (令和5年1月1日現在)

「調査票の回答のしかた」P●をご覧ください。

<b>1 法人の名称及び法人番号</b> ●名称が異なっている場合は訂正してください。 ●法人番号を記入してください。	フリガナ									
	法人の名称									
	法人番号									
<b>2 法人の本所・本社・本店の所在地</b> ●所在地が異なっている場合は訂正してください。										
<b>3 組織形態</b> ●組織形態が異なっている場合は訂正してください。 ●その他の会社以外の法人には、独立行政法人、公社、社団・財団法人、信用金庫、共済組合等が含まれます。	① 株式会社・有限会社      ⑤ 社会福祉法人      ⑨ 各種協同組合 ② 合名会社・合資会社      ⑥ 学校法人              ⑩ その他の会社以外 ③ 合同会社                      ⑦ 医療法人              の法人 ④ 相互会社                      ⑧ 宗教法人									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	万円
<b>4 資本金、出資金又は基金の額</b> ●「3 組織形態」が1～4の場合、資本金、出資金又は基金の額を記入してください。										
<b>5 業種</b> ●業種が異なっている場合は、「調査票の回答のしかた」の業種分類表を参考に、業種名及び業種コードを訂正してください。	業種コード	業種名								
<b>6 常用雇用者数</b> ●貴法人全体の常用雇用者数について、当てはまる番号を○で囲んでください。	① 4人以下	⑤ 30～49人	⑨ 1,000～1,999人							
	② 5～9人	⑥ 50～99人	⑩ 2,000～4,999人							
	③ 10～19人	⑦ 100～299人	⑪ 5,000人以上							
	④ 20～29人	⑧ 300～999人								
<b>7 支所・支社・支店の数</b> ●当てはまる番号を○で囲み、支所・支社・支店の数を記入してください。 ●支所・支社・支店には、工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	支所・支社・支店が	① ある	千	百	十	一	箇所			
		② ない								

## II 土地・建物の所有状況について

「調査票の回答のしかた」P●をご覧ください。

<b>8 土地・建物の所有の有無</b> ●令和5年1月1日現在における、土地・建物の所有の有無を○で囲んでください。 ●令和5年1月1日時点で建築中の建物も「所有している」と見なします。 ●なお、信託されている土地・建物については、その土地・建物の信託受益権を有している法人が所有しているものとします。	① 土地・建物とも所有していない → <b>調査票C</b> が同封されている法人はお進みください。
	② 建物のみ所有している → <b>IV</b> にお進みください。
<b>9 うち本所・本社・本店の敷地所有状況</b> ●当てはまる番号を○で囲んでください。	③ 土地のみ所有している
	④ 土地・建物ともに所有している
	① 貴法人が単独で所有している
	② 貴法人が他の法人・個人と共有している
	③ 貴法人以外が所有している

## III 貴法人が所有する土地について

●土地の種類によって設問が異なります。所有するすべての土地の種類の設定問に記入してください。

- III-(1) 宅地など
  - III-(2) 農地・林地のうち、棚卸資産(他者への販売を目的として所有している土地)
  - III-(3) 農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地(有形固定資産)
- 調査票B 特殊な用途の土地(調査票Bが同封されている法人は、該当する土地を調査票Bに記入してください。)

### Ⅲ-1) 宅地などについて

(令和5年1月1日現在)

●所有する宅地など(農地・林地以外の土地)について、利用の単位となっている1区画の土地ごとに記入してください。  
●本所・本社・本店の土地についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」P.●●をご覧ください。

<p><b>10 所在地</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●貴法人が所有する宅地などの所在地について、原則として<b>地番</b>で記入してください。</li> <li>●所有する「1区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。</li> </ul>	<p><b>11 土地の所有形態</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の所有形態について、当てはまる番号を○で囲んでください。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 単独所有</li> <li>2. 共有(3の場合を除く)</li> <li>3. 建物の区分所有による土地の共有</li> </ol>	<p><b>12 土地の所有面積</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の所有面積について記入してください。</li> <li>●共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。</li> </ul> <p>※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入してn単位で記入してください。</p>	<p><b>13 土地の貸付の有無</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を○で囲んでください。</li> <li>●土地の上に自ら所有する建物がある場合は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2を選択してください。</li> <li>●土地を貸駐車場や貸別荘等として使用している場合も、2を選択してください。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 貴法人以外の者へ貸している</li> <li>2. 貸していない</li> </ol>	<p><b>14 土地の取得時期</b></p> <p>取得時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。</li> <li>●取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取得した時期を選択してください。</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>1. 昭和25年以前</td> <td>10. 平成23~27年</td> </tr> <tr> <td>2. 昭和26~35年</td> <td>11. 平成28年</td> </tr> <tr> <td>3. 昭和36~45年</td> <td>12. 平成29年</td> </tr> <tr> <td>4. 昭和46~55年</td> <td>13. 平成30年</td> </tr> <tr> <td>5. 昭和56~平成2年</td> <td>14. 令和元年</td> </tr> <tr> <td>6. 平成3~7年</td> <td>15. 令和2年</td> </tr> <tr> <td>7. 平成8~12年</td> <td>16. 令和3年</td> </tr> <tr> <td>8. 平成13~17年</td> <td>17. 令和4年</td> </tr> <tr> <td>9. 平成18~22年</td> <td></td> </tr> </table>	1. 昭和25年以前	10. 平成23~27年	2. 昭和26~35年	11. 平成28年	3. 昭和36~45年	12. 平成29年	4. 昭和46~55年	13. 平成30年	5. 昭和56~平成2年	14. 令和元年	6. 平成3~7年	15. 令和2年	7. 平成8~12年	16. 令和3年	8. 平成13~17年	17. 令和4年	9. 平成18~22年	
1. 昭和25年以前	10. 平成23~27年																					
2. 昭和26~35年	11. 平成28年																					
3. 昭和36~45年	12. 平成29年																					
4. 昭和46~55年	13. 平成30年																					
5. 昭和56~平成2年	14. 令和元年																					
6. 平成3~7年	15. 令和2年																					
7. 平成8~12年	16. 令和3年																					
8. 平成13~17年	17. 令和4年																					
9. 平成18~22年																						

記入例	10	11	12
	所在地	所有形態	所有面積
5	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 東京都千代田区霞が関2 1-3	① ② ③ 1 2 3	値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup> 270
この欄には記入しないでください。→			

1	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態 ① ② ③	所有面積 値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup>
この欄には記入しないでください。→			
2	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態 ① ② ③	所有面積 値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup>
この欄には記入しないでください。→			
3	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態 ① ② ③	所有面積 値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup>
この欄には記入しないでください。→			
4	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態 ① ② ③	所有面積 値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup>
この欄には記入しないでください。→			
5	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態 ① ② ③	所有面積 値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup>
この欄には記入しないでください。→			
6	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態 ① ② ③	所有面積 値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup>
この欄には記入しないでください。→			
7	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態 ① ② ③	所有面積 値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup>
この欄には記入しないでください。→			
8	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態 ① ② ③	所有面積 値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup>
この欄には記入しないでください。→			
9	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態 ① ② ③	所有面積 値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup>
この欄には記入しないでください。→			
10	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態 ① ② ③	所有面積 値 1ha <sup>2</sup> 10a m <sup>2</sup>
この欄には記入しないでください。→			

**15 土地の利用現況・5年前の利用状況**

- 土地の主な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
- 建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
- 造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。
- 5年前の利用状況は平成29年以前に取得した土地の平成30年1月1日時点の利用状況。

**【建物】**

- 事務所
- 店舗
- 工場
- 倉庫
- 社宅・従業員宿舍
- その他の福利厚生施設
- 社宅・従業員宿舍以外の住宅(賃貸用住宅等)
- ホテル・旅館
- 文教用施設
- 宗教用施設
- 医療施設・福祉施設
- ビル型駐車場
- その他の建物

**【建物以外】**

- 駐車場
- 資材置場
- グラウンド等の福利厚生施設
- ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
- 貯水池・水路
- 文教用地
- 宗教用地
- その他

**【利用していない】**

- 利用できない建物(廃屋等)
- 空き地(未着工の建設予定地を含む)

**16 売却等・他の用途への転換予定**

- 今後の【売却等】や【他の用途への転換】の予定について当てはまる番号を一つ選択してください。
- 【売却等】には、贈与や寄付も含まれます。
- 一つの土地で、複数の予定がある場合には、直近に予定しているものを一つ選択してください。

- 【売却等】を予定
- 【他の用途への転換】を予定
- 上記のいずれも予定していない

**予定時期**

- 【売却等】や【他の用途への転換】を予定している方に伺います。
- 【売却等】や【他の用途への転換】の予定時期に当てはまる番号を選択してください。

- おおむね1年以内に予定
- おおむね5年以内に予定
- おおむね5年より先に予定又は時期は決まっていない

**17 棚卸資産か否か**

- 棚卸資産か否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 棚卸資産
- 棚卸資産以外(有形固定資産)

**18 信託受益権か否か**

- 土地の所有が信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 信託受益権
- 信託受益権ではない(通常の所有権)

13		14		15		16		17		18		
買付	取得時期	利用現況	土地(令和5年1月1日)の利用状況	5年前の利用状況	売却・転換予定	予定時期	棚卸資産か否か	1	2	1	2	
買付	8	13	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( 公会堂 )	19	5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	1	権 か否か	1	信託 受益 権
買付	2		土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( )		5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	1	権 か否か	1	信託 受益 権
買付	2		土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( )		5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	1	権 か否か	1	信託 受益 権
買付	2		土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( )		5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	1	権 か否か	1	信託 受益 権
買付	2		土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( )		5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	1	権 か否か	1	信託 受益 権
買付	2		土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( )		5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	1	権 か否か	1	信託 受益 権
買付	2		土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( )		5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	1	権 か否か	1	信託 受益 権
買付	2		土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( )		5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	1	権 か否か	1	信託 受益 権
買付	2		土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( )		5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	1	権 か否か	1	信託 受益 権
買付	2		土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( )		5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	1	権 か否か	1	信託 受益 権

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に印でチェックしてください。

### Ⅲ-1) 宅地などについて

(令和5年1月1日現在)

●所有する宅地など(農地・林地以外の土地)について、利用の単位となっている1区画の土地ごとに記入してください。  
●本所・本社・本店の土地についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」P●●をご覧ください。

<p><b>10 所在地</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●貴法人が所有する宅地などの所在地について、原則として<b>地番</b>で記入してください。</li> <li>●所有する「1区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。</li> </ul>	<p><b>11 土地の所有形態</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の所有形態について、当てはまる番号を○で囲んでください。</li> </ul> <p>1. 単独所有 2. 共有(3の場合を除く) 3. 建物の区分所有による土地の共有</p>	<p><b>12 土地の所有面積</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の所有面積について記入してください。</li> <li>●共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。</li> </ul> <p>※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。</p>	<p><b>13 土地の貸付の有無</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を○で囲んでください。</li> <li>●土地の上に自ら所有する建物がある場合は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2を選択してください。</li> <li>●土地を貸駐車場や貸別荘等として使用している場合も、2を選択してください。</li> </ul> <p>1. 貴法人以外の者へ貸している 2. 貸していない</p>	<p><b>14 土地の取得時期</b></p> <p>取得時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。</li> <li>●取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取得した時期を選択してください。</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>1. 昭和25年以前</td> <td>10. 平成23~27年</td> </tr> <tr> <td>2. 昭和26~35年</td> <td>11. 平成28年</td> </tr> <tr> <td>3. 昭和36~45年</td> <td>12. 平成29年</td> </tr> <tr> <td>4. 昭和46~55年</td> <td>13. 平成30年</td> </tr> <tr> <td>5. 昭和56~平成2年</td> <td>14. 令和元年</td> </tr> <tr> <td>6. 平成3~7年</td> <td>15. 令和2年</td> </tr> <tr> <td>7. 平成8~12年</td> <td>16. 令和3年</td> </tr> <tr> <td>8. 平成13~17年</td> <td>17. 令和4年</td> </tr> <tr> <td>9. 平成18~22年</td> <td></td> </tr> </table>	1. 昭和25年以前	10. 平成23~27年	2. 昭和26~35年	11. 平成28年	3. 昭和36~45年	12. 平成29年	4. 昭和46~55年	13. 平成30年	5. 昭和56~平成2年	14. 令和元年	6. 平成3~7年	15. 令和2年	7. 平成8~12年	16. 令和3年	8. 平成13~17年	17. 令和4年	9. 平成18~22年	
1. 昭和25年以前	10. 平成23~27年																					
2. 昭和26~35年	11. 平成28年																					
3. 昭和36~45年	12. 平成29年																					
4. 昭和46~55年	13. 平成30年																					
5. 昭和56~平成2年	14. 令和元年																					
6. 平成3~7年	15. 令和2年																					
7. 平成8~12年	16. 令和3年																					
8. 平成13~17年	17. 令和4年																					
9. 平成18~22年																						

記入例	10	11	12
	所在地	所有形態	所有面積
5	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 東京都千代田区霞が関2 1-3 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m 2 7 0
11	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m
12	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m
13	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m
14	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m
15	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m
16	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m
17	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m
18	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m
19	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m
20	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地 この欄には記入しないでください。	① ② ③	値 1ha 10a m

**15 土地の利用現況・5年前の利用状況**

- 土地の主な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
- 建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
- 造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。
- 5年前の利用状況は平成29年以前に取得した土地の平成30年1月1日時点の利用状況。

**【建物】**

- 事務所
- 店舗
- 工場
- 倉庫
- 社宅・従業員宿舍
- その他の福利厚生施設
- 社宅・従業員宿舍以外の住宅(賃貸用住宅等)
- ホテル・旅館
- 文教用施設
- 宗教用施設
- 医療施設・福祉施設
- ビル型駐車場
- その他の建物

**【建物以外】**

- 駐車場
- 資材置場
- グラウンド等の福利厚生施設
- ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
- 貯水池・水路
- 文教用地
- 宗教用地
- その他

**【利用していない】**

- 利用できない建物(廃屋等)
- 空き地(未着工の建設予定地を含む)

**16 売却等・他の用途への転換予定**

- 今後の【売却等】や【他の用途への転換】の予定について当てはまる番号を一つ選択してください。
- 【売却等】には、贈与や寄付も含まれます。
- 一つの土地で、複数の予定がある場合には、直近に予定しているものを一つ選択してください。

- 【売却等】を予定
- 【他の用途への転換】を予定
- 上記のいずれも予定していない

**予定時期**

- 【売却等】や【他の用途への転換】を予定している方に伺います。【売却等】や【他の用途への転換】の予定時期に当てはまる番号を選択してください。

- おおむね1年以内に予定
- おおむね5年以内に予定
- おおむね5年より先に予定又は時期は決まっていない

**17 棚卸資産か否か**

- 棚卸資産か否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 棚卸資産
- 棚卸資産以外(有形固定資産)

**18 信託受益権か否か**

- 土地の所有が信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 信託受益権
- 信託受益権ではない(通常の所有権)

13		14		15		16		17		18	
買付	取得時期	利用現況	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 ( 公会堂 )	5年前の利用状況 13又は21その他 ( )	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付	8	13	( 公会堂 )	( )	売却・転換 予定	1	産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付			( )	( )	売却・転換 予定		産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付			( )	( )	売却・転換 予定		産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付			( )	( )	売却・転換 予定		産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付			( )	( )	売却・転換 予定		産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付			( )	( )	売却・転換 予定		産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付			( )	( )	売却・転換 予定		産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付			( )	( )	売却・転換 予定		産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付			( )	( )	売却・転換 予定		産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付			( )	( )	売却・転換 予定		産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2
買付			( )	( )	売却・転換 予定		産か否か	1 2	1 2	1 2	1 2

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に印でチェックしてください。

### Ⅲ- (2) 農地・林地のうち、棚卸資産について (令和5年1月1日現在)

「調査票の回答のしかた」  
P●をご覧ください。

所有する農地・林地のうち、棚卸資産(他者への販売を目的として所有している土地)について、市区町村ごとにまとめて記入してください。

#### 19 所在地

●農地・林地が所在する市区町村名を記入してください。

#### 20 土地面積の合計

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。  
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。  
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

所在地	都道府県	市郡	区町村	農地	値	10a	㎡	林地	値	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

### Ⅲ- (3) 農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地について (令和5年1月1日現在)

「調査票の回答のしかた」  
P●をご覧ください。

所有する農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地(有形固定資産)について、市区町村ごとにまとめて記入してください。

#### 21 所在地

●農地・林地が所在する市区町村名を記入してください。

#### 22 土地面積の合計

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。  
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。  
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

所在地	都道府県	市郡	区町村	農地	値	10a	㎡	林地	値	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

## Ⅳ 貴法人が所有する建物について

●建物の延べ床面積によって設問が異なります。所有するすべての建物について該当する設問に記入してください。

Ⅳ-(1) 延べ床面積200㎡未満の建物

Ⅳ-(2) 延べ床面積200㎡以上の建物

対象外 棚卸資産の土地、農地・林地、特殊な用途の土地（鉄道用地、送配電等用地など）にある建物

→ 調査票C が同封されている法人は  
お進みください。

### Ⅳ-(1) 延べ床面積200㎡未満の建物について (令和5年1月1日現在)

●所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡未満の建物について、以下のとおり記入してください。

●共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。

※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

「調査票の回答のしかた」  
P.10をご覧ください。

#### 23 延べ床面積200㎡未満の建物棟数・工場敷地数・合計延べ床面積

工場敷地以外にある建物	●延べ床面積が200㎡未満の建物について、 <b>棟数</b> を記入してください。					●建物の合計延べ床面積を記入してください。						
	建物棟数					合計延べ床面積(㎡)						
	万	千	百	十	一	百万	万	千	百	十	一	
					棟							㎡
工場敷地にある建物	● <b>工場敷地ごとの建物の合計延べ床面積が200㎡未満の建物</b> について、 <b>工場敷地数</b> を記入してください。					●建物の合計延べ床面積を記入してください。						
	工場敷地数					合計延べ床面積(㎡)						
	万	千	百	十	一	百万	万	千	百	十	一	
					敷地							㎡

延べ床面積200㎡以上の建物については次ページへ➡

# Ⅳ-(2) 延べ床面積200㎡以上の建物について

(令和5年1月1日現在)

**【工場敷地以外にある建物】** 所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡以上の建物について、1棟ごとに記入してください。

**【工場敷地にある建物】** 所有する建物のうち、敷地ごとの合計延べ床面積が200㎡以上の建物について、工場敷地ごとにまとめて記入してください。

●登記上の「附属建物」は「主たる建物」と一体的な建物としてみなします。なお、附属建物の利用現況が主たる建物と異なる場合は、附属建物の利用現況は「副次的用途」にご記入ください。

●区分所有の建物の場合、区分所有権ごとに1つの建物と数えます(例：マンションの場合、号室(部屋)ごと)。

※本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」  
P. ●●●●をご覧ください。

## 24 所在地

- 当該建物の敷地を一部分でも所有している場合は、Ⅲ-(1)「10所在地」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として**地番で記入**してください。

## 25 敷地の権原

- 建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
1. 単独所有
  2. 共有(3の場合を除く)
  3. 建物の区分所有による土地の共有
  4. 普通借地(5の場合を除く)
  5. 定期借地

## 26 延べ床面積

- 建物の延べ床面積について記入してください。
  - 共有及び区分所有の場合は、**実持分の面積**を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

## 27 構造

- 構造**
- 建物の構造について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
  - 複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を選択してください。
  - 6に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
1. 木造
  2. 鉄骨鉄筋コンクリート造
  3. 鉄筋コンクリート造
  4. 鉄骨造
  5. コンクリートブロック造
  6. その他(石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造など他の分類に該当しない構造のもの)

### 階数

- 構造が2~4の場合、建物の地上階数、地下階数について記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。

記入例

1	5	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	1	延べ床面積	万	㎡	構造	3	6.その他	( )
		この欄には記入しないでください。→									452						

1	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他	( )
2	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他	( )
3	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他	( )
4	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他	( )
5	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他	( )
6	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他	( )
7	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他	( )
8	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他	( )
9	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他	( )
10	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他	( )

**28 建築時期**

**建築時期**

- 建物が完成した時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。
- 建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を以下より選択してください。

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1.昭和25年以前   | 10.平成23~27年 |
| 2.昭和26~35年  | 11.平成28年    |
| 3.昭和36~45年  | 12.平成29年    |
| 4.昭和46~55年  | 13.平成30年    |
| 5.昭和56~平成2年 | 14.令和元年     |
| 6.平成3~7年    | 15.令和2年     |
| 7.平成8~12年   | 16.令和3年     |
| 8.平成13~17年  | 17.令和4年     |
| 9.平成18~22年  |             |

**新耐震基準**

- 建築時期が1~4の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。
- 1.新耐震基準を満たしている
  - 2.新耐震基準を満たしていない
  - 3.未確認

**29 建物の利用現況**

**主要な用途**

- 建物の主要な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

**副次的用途**

- 副次的な用途がある場合は、当てはまる番号を以下より二つまで選択してください。
  - 14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
- 1.事務所
  - 2.店舗
  - 3.工場
  - 4.倉庫
  - 5.社宅・従業員宿舍
  - 6.その他の福利厚生施設
  - 7.社宅・従業員宿舍以外の住宅(賃貸用住宅等)
  - 8.ホテル・旅館
  - 9.文教用施設
  - 10.宗教用施設
  - 11.医療施設・福祉施設
  - 12.貸会議室・シェアオフィス(コワーキングスペース等)
  - 13.ビル型駐車場
  - 14.その他の建物
  - 15.利用できない建物(廃屋等)

**30 建物の貸付等(貸付目的での所有の有無等)**

**貸付の有無**

- 建物について、貸室等賃貸借契約に基づく貸付を目的とした所有部分があるか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.貸付目的で所有している部分がない(すべて自家利用目的での所有)
- 2.貸付目的で所有している部分がある

**貸付目的面積**

- 貸付の有無が2の場合、貸付目的で所有している面積について記入してください。

**現在貸付面積**

- 貸付の有無が2の場合、実際に貸し付けている面積(賃貸借契約における契約面積)について記入してください。
- 実際の貸付がない場合は0を記入してください。

**31 信託受益権か否か**

- 建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.信託受益権
- 2.信託受益権ではない(通常の所有)

2~4の場合	地上 10階 地下 1階	建築時期 3	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途 1	副次的用途 2 3	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 302㎡ 現在貸付面積 242㎡	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>
--------	-----------------	--------	--------	-------------	---------	-----------	------------	-----------	------	----------------------------	--------------	-------------------------------------

2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 万 m <sup>2</sup> 現在貸付面積 万 m <sup>2</sup>	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 万 m <sup>2</sup> 現在貸付面積 万 m <sup>2</sup>	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 万 m <sup>2</sup> 現在貸付面積 万 m <sup>2</sup>	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 万 m <sup>2</sup> 現在貸付面積 万 m <sup>2</sup>	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 万 m <sup>2</sup> 現在貸付面積 万 m <sup>2</sup>	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 万 m <sup>2</sup> 現在貸付面積 万 m <sup>2</sup>	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 万 m <sup>2</sup> 現在貸付面積 万 m <sup>2</sup>	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 万 m <sup>2</sup> 現在貸付面積 万 m <sup>2</sup>	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 万 m <sup>2</sup> 現在貸付面積 万 m <sup>2</sup>	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1~4の場合	新耐震基準 ① ② ③	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	2の場合	貸付目的面積 万 m <sup>2</sup> 現在貸付面積 万 m <sup>2</sup>	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

# Ⅳ-(2) つづき 延べ床面積200㎡以上の建物について (令和5年1月1日現在)

**【工場敷地以外にある建物】** 所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡以上の建物について、1棟ごとに記入してください。  
**【工場敷地にある建物】** 所有する建物のうち、敷地ごとの合計延べ床面積が200㎡以上の建物について、工場敷地ごとにまとめて記入してください。  
 ●登記上の「附属建物」は「主たる建物」と一体的な建物とみなします。なお、附属建物の利用現況が主たる建物と異なる場合は、附属建物の利用現況は「副次的用途」にご記入ください。  
 ●区分所有の建物の場合、区分所有権ごとに1つの建物と数えます(例：マンションの場合、号室(部屋)ごと)。  
 ※本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」  
 P.●●●をご覧ください。

### 24 所在地

- 当該建物の敷地を一部分でも所有している場合は、Ⅱ-(1)「10所在地」の通り番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番で記入してください。

### 25 敷地の権原

- 建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。

1. 単独所有
2. 共有(3の場合を除く)
3. 建物の区分所有による土地の共有
4. 普通借地(5の場合を除く)
5. 定期借地

### 26 延べ床面積

- 建物の延べ床面積について記入してください。
- 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。

※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

### 27 構造

構造

- 建物の構造について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を選択してください。
- 6に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

1. 木造
2. 鉄骨鉄筋コンクリート造
3. 鉄筋コンクリート造
4. 鉄骨造
5. コンクリートブロック造
6. その他(石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造など他の分類に該当しない構造のもの)

階数

- 構造が2～4の場合、建物の地上階数、地下階数について記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。

記入例	24 所在地						敷地の権原	25 延べ床面積			構造	27 6.その他( )	
	1	2	3	4	5	6		1	2	3			
1	5									452		3	
11	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	27 6.その他( )		
12	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	27 6.その他( )		
13	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	27 6.その他( )		
14	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	27 6.その他( )		
15	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	27 6.その他( )		
16	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	27 6.その他( )		
17	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	27 6.その他( )		
18	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	27 6.その他( )		
19	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	27 6.その他( )		
20	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	27 6.その他( )		

28 建築時期

建築時期

- 建物が完成した時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。
- 建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を以下より選択してください。

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1.昭和25年以前   | 10.平成23~27年 |
| 2.昭和26~35年  | 11.平成28年    |
| 3.昭和36~45年  | 12.平成29年    |
| 4.昭和46~55年  | 13.平成30年    |
| 5.昭和56~平成2年 | 14.令和元年     |
| 6.平成3~7年    | 15.令和2年     |
| 7.平成8~12年   | 16.令和3年     |
| 8.平成13~17年  | 17.令和4年     |
| 9.平成18~22年  |             |

新耐震基準

- 建築時期が1~4の場合、新耐震基準を満たしているかかについて、当てはまる番号を○で囲んでください。
- 1.新耐震基準を満たしている
  - 2.新耐震基準を満たしていない
  - 3.未確認

29 建物の利用現況

主要な用途

- 建物の主要な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

副次的用途

- 副次的な用途がある場合は、当てはまる番号を以下より二つまで選択してください。
- 14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

- 1.事務所
- 2.店舗
- 3.工場
- 4.倉庫
- 5.社宅・従業員宿舍
- 6.その他の福利厚生施設
- 7.社宅・従業員宿舍以外の住宅(賃貸用住宅等)
- 8.ホテル・旅館
- 9.文教用施設
- 10.宗教用施設
- 11.医療施設・福祉施設
- 12.貸会議室・シェアオフィス(コワーキングスペース等)
- 13.ビル型駐車場
- 14.その他の建物
- 15.利用できない建物(廃屋等)

30 建物の貸付等(貸付目的での所有の有無等)

貸付の有無

- 建物について、貸室等賃貸借契約に基づく貸付を目的とした所有部分があるか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.貸付目的で所有している部分がない(すべて自家利用目的での所有)
- 2.貸付目的で所有している部分がある

貸付目的面積

- 貸付の有無が2の場合、貸付目的で所有している面積について記入してください。

現在貸付面積

- 貸付の有無が2の場合、実際に貸し付けている面積(賃貸借契約における契約面積)について記入してください。
- 実際の貸付がない場合は0を記入してください。

31 信託受益権か否か

- 建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.信託受益権
- 2.信託受益権ではない(通常の所有権)

2~4の場合	地上 10階 地下 1階	建築時期 3	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途 1	副次的用途 2 3	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 302万㎡	現在貸付面積 242万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>
--------	-----------------	--------	-----------------------	---------	-----------	------------	-----------	--------------	--------------	--------------	-------------------------------------

2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 万㎡	現在貸付面積 万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 万㎡	現在貸付面積 万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 万㎡	現在貸付面積 万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 万㎡	現在貸付面積 万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 万㎡	現在貸付面積 万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 万㎡	現在貸付面積 万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 万㎡	現在貸付面積 万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 万㎡	現在貸付面積 万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 万㎡	現在貸付面積 万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>
2~4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	新耐震基準 1~4の場合 1 2 3	主要な用途	副次的用途	14.その他 ( )	貸付の有無 ① ②	貸付目的面積 万㎡	現在貸付面積 万㎡	信託受益権か否か ① ②	<input type="checkbox"/>

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

調査対象者ID				調査票種類	提出冊数	冊目



# 令和5年 法人土地・建物基本調査 調査票 B

国土交通省

## 調査票B 特殊な用途の土地について

(令和5年1月1日現在)

●所有する以下の用途の土地について、都道府県ごと、土地の用途ごとにまとめて記入してください。

「調査票の記入のしかた」P●をご覧ください。

<p><b>1 所在地</b></p> <p>●土地が所在する都道府県名を記入してください。</p>	<p><b>2 土地の用途</b></p> <p>●土地の用途について、当てはまる番号を記入してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.電気業における送配電施設用地</li> <li>2.電気業における変電施設用地</li> <li>3.電気業における発電所用地</li> <li>4.ガス業におけるガス供給施設用地</li> <li>5.固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地</li> <li>6.放送業における放送施設用地 (送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く)</li> <li>7.鉄道業における停車場用地</li> <li>8.鉄道業における鉄軌道等用地</li> <li>9.鉄道業における鉄道林用地</li> <li>10.道路用地(供用済用地)</li> <li>11.道路用地(未供用用地)</li> <li>12.水路用地</li> </ol>	<p><b>3 件数</b></p> <p>●「2土地の用途」が1～7に当てはまる場合、土地の件数を記入してください。</p>	<p><b>4 土地面積の合計</b></p> <p>●土地の所有面積の合計を記入してください。</p> <p>●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。</p> <p>※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。</p>
--	---	---	---

1	所在地	都道府県	土地の用途	土地の用途	件数	土地面積の合計	土地面積	1ha	10a	㎡	
				← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。							<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。							<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。							<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。							<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。							<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。							<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。							<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。							<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。							<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。							<input type="checkbox"/>

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。



パスワード									

バーコード

政府統計コード	調査対象者ID	調査票種類	提出用数	冊日

秘 基幹統計調査



政府統計

# 令和5年 法人土地・建物基本調査 調査票 C

国土交通省

**⚠️ ご注意ください**

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでのご回答が便利です。「調査票の回答のしかた」をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線: )

## I 貴法人について (令和5年1月1日現在)

「調査票の回答のしかた」P●をご覧ください。

<b>1 法人の名称及び法人番号</b> ●名称が異なっている場合は訂正してください。 ●法人番号を記入してください。	フリガナ 法人の名称 法人番号												
<b>2 法人の本所・本社・本店の所在地</b> ●所在地が異なっている場合は訂正してください。													
<b>3 組織形態</b> ●組織形態が異なっている場合は訂正してください。 ●その他の会社以外の法人には、独立行政法人、公社、社団・財団法人、信用金庫、共済組合等が含まれます。	<table border="0"> <tr> <td>① 株式会社・有限会社</td> <td>⑤ 社会福祉法人</td> <td>⑨ 各種協同組合</td> </tr> <tr> <td>② 合名会社・合資会社</td> <td>⑥ 学校法人</td> <td>⑩ その他の会社以外の法人</td> </tr> <tr> <td>③ 合同会社</td> <td>⑦ 医療法人</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>④ 相互会社</td> <td>⑧ 宗教法人</td> <td> </td> </tr> </table>	① 株式会社・有限会社	⑤ 社会福祉法人	⑨ 各種協同組合	② 合名会社・合資会社	⑥ 学校法人	⑩ その他の会社以外の法人	③ 合同会社	⑦ 医療法人		④ 相互会社	⑧ 宗教法人	
① 株式会社・有限会社	⑤ 社会福祉法人	⑨ 各種協同組合											
② 合名会社・合資会社	⑥ 学校法人	⑩ その他の会社以外の法人											
③ 合同会社	⑦ 医療法人												
④ 相互会社	⑧ 宗教法人												
<b>4 資本金、出資金又は基金の額</b> ●「3 組織形態」が1～4の場合、資本金、出資金又は基金の額を記入してください。	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 万円												
<b>5 業種</b> ●業種が異なっている場合は、「調査票の回答のしかた」の業種分類表を参考に、業種名及び業種コードを訂正してください。	業種コード 業種名												
<b>6 常用雇用者数</b> ●貴法人全体の常用雇用者数について、当てはまる番号を○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>① 4人以下</td> <td>⑤ 30～49人</td> <td>⑨ 1,000～1,999人</td> </tr> <tr> <td>② 5～9人</td> <td>⑥ 50～99人</td> <td>⑩ 2,000～4,999人</td> </tr> <tr> <td>③ 10～19人</td> <td>⑦ 100～299人</td> <td>⑪ 5,000人以上</td> </tr> <tr> <td>④ 20～29人</td> <td>⑧ 300～999人</td> <td> </td> </tr> </table>	① 4人以下	⑤ 30～49人	⑨ 1,000～1,999人	② 5～9人	⑥ 50～99人	⑩ 2,000～4,999人	③ 10～19人	⑦ 100～299人	⑪ 5,000人以上	④ 20～29人	⑧ 300～999人	
① 4人以下	⑤ 30～49人	⑨ 1,000～1,999人											
② 5～9人	⑥ 50～99人	⑩ 2,000～4,999人											
③ 10～19人	⑦ 100～299人	⑪ 5,000人以上											
④ 20～29人	⑧ 300～999人												
<b>7 支所・支社・支店の数</b> ●当てはまる番号を○で囲み、支所・支社・支店の数を記入してください。 ●支所・支社・支店には、工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	支所・支社・支店が ① ある → ② ない												

## II 売買以外による土地の移動状況について (令和4年1年間)

「調査票の回答のしかた」P●をご覧ください。

<b>8 売買以外による土地の移動の有無</b> ●当てはまる番号を○で囲んでください。 ●令和4年1月1日から 令和4年12月31日までの間の売買以外による土地の移動の有無及び増分・減分の主な理由と面積をm単位で記入してください。	<p>① 売買以外による土地の移動がある (合併、相続、寄付等)</p> <p>●増分 (主な理由: ) (面積: m)</p> <p>●減分 (主な理由: ) (面積: m)</p> <p>② 売買以外による土地の移動はない</p>
--	---

### Ⅲ 土地の売買状況について（令和4年1年間）

「調査票の回答のしかた」P●をご覧ください。

●下の欄に示す売買した土地ごとに 9～11 を記入してください。所在地、面積、地目は所有権移転登記情報をもとに印字しております。

#### 9 資産区分

●売買した土地が事業用資産であるか、棚卸資産であるか、選択してください。

1. 事業用資産
2. 棚卸資産

#### 10 土地の状況

●売買した時点での土地の状況を選択してください。

1. 事務所等の利用可能な建物が建っていた
2. 廃屋が建っていた
3. 駐車場
4. 資材置場
5. 空き地
6. 農地
7. 林地
8. その他

#### 11 目的

●購入目的は以下から選択してください。

1. 事務所、店舗(の用地)を購入
2. 工場、倉庫(の用地)を購入
3. 福利厚生施設(の用地)を購入
4. 資材置場、駐車場を購入
5. レジャー用地を購入
6. 住宅(の用地)を購入
7. 賃貸住宅(の用地)を購入
8. 上記以外の用途に充てるため購入
9. 規模拡大のため購入(利用目的未定)
10. 土地投資のため購入

●売却目的は以下から選択してください。

1. 自己が造成した住宅地(更地)の売却
2. 自己が建築した建売住宅(用地)の売却
3. 自己が建築したマンション(用地)の売却
4. 1～3以外の販売用土地の売却
5. 事業規模拡大・改善用資金を得るため売却
6. 営業用資金を得るため売却
7. 借入金の返済に充てるため売却
8. 投資目的保有土地の売却
9. 8以外の時価評価に伴う売却
10. 公共用地となるため売却
11. 上記以外の目的のため売却

購入した土地	1	所在地	面積	m	地目	区	資	分	9 10 11		
									状況	土地の	目的
	2	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	3	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	4	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	5	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	6	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	7	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	8	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	9	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	10	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的

	1	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	2	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	3	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	4	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	5	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	6	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	7	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	8	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	9	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的
	10	所在地	面積	m	地目	区	資	分	状況	土地の	目的

#### 12 1年間に購入・売却した土地の面積、帳簿価格及び売買区画数

「調査票の回答のしかた」P●をご覧ください。

●令和4年1月1日～令和4年12月31日に購入・売却した土地の面積、帳簿価格及び売買区画数の合計を記入してください。

●信託されている土地についてはその土地の信託受益権を有している法人が所有しているものとします。

	購入した土地					売却した土地				
	面積	千m	価帳	格簿	区画	面積	千m	価帳	格簿	区画
事業用資産			百万円	区画	区画			百万円	区画	区画
うち所有権は有しないが信託受益権を有する土地			百万円	区画	区画			百万円	区画	区画
棚卸資産			百万円	区画	区画			百万円	区画	区画
うち所有権は有しないが信託受益権を有する土地			百万円	区画	区画			百万円	区画	区画

令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																									
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期	
第1部 土地の所有・利用に関する事項																										
1. 土地の所有に関する総括的な事項																										
1-1a 所有土地の有無、土地の種類別 法人数	1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1													
1-1b 土地の種類別 土地所有法人数	2,3		2,3	2,3	1,4		2,3	2,3	1,2,3																	
1-2 土地の種類別 土地所有面積	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3	1,4	1	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1	1	1	1													
1-3 土地の種類別 土地所有面積十分位数	1	1	1	1																						
1-4 本社との位置関係、土地の種類別 土地所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3																			
1-5 本社との位置関係、土地の種類別 土地所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3																			
2. 土地の所有規模に関する事項																										
2a 所有土地の総面積に関する事項																										
2a-1 所有土地の総面積別 土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3						1													
2a-2 所有土地の総面積別 土地所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3						1													
2a-3 所有面積別 宅地などの所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1												
2a-4 土地の種類、土地の種類別所有面積別 土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	1	1	1		1		1																			
2a-5 土地の種類別、土地の種類別所有面積別 土地所有面積	1	1	1		1		1																			
2b 宅地などの所有件数に関する事項																										
2b-1 宅地などの所有件数別 宅地などの所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3								1											
2b-2 宅地などの所有件数別 宅地などの所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3								1											
2c 宅地などの1区画の土地面積に関する事項																										
2c-1 1区画の土地面積別 宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1	1											
2c-2 1区画の土地面積別 宅地などの所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1	1											
2c-3 1区画の土地面積別 宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4		1,2,3							1	1											
3. 宅地などの所有形態に関する事項																										
3-1 所有形態・所有権の種類別 宅地などの所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3																			
3-2 所有形態・所有権の種類別 宅地などの所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3																			
3-3 所有形態・所有権の種類別 宅地などの所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3																			
3-4 本所・本社・本店の敷地の所有形態別 法人数	1	1	1			1	1																			



令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
6-4 利用現況別 棚卸資産の宅地などの所有面積	1,2,3																								
6-5 利用現況別 宅地などの所有件数	1,2,3	1	1,2,3	1	1,4	1	1,2,3	1	1						1	1	1								
6-6 利用現況別 棚卸資産の宅地などの所有件数	1,2,3																								
6-7 本社との位置関係、利用現況別 宅地などの所有法人数					1																				
6-8 本社との位置関係、利用現況別 宅地などの所有面積					1																				
6-9 本社との位置関係、利用現況別 宅地などの所有件数					1																				
6-10 利用現況、1区画の土地面積別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1		1																		
6-11 利用現況、1区画の土地面積別 宅地などの所有面積	1	1	1		1		1																		
6-12 利用現況、1区画の土地面積別 宅地などの所有件数	1	1	1		1		1																		
6-13 取得時期、利用現況別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1		1																		
6-14 取得時期、利用現況別 宅地などの所有面積	1	1	1		1		1																		
6-15 取得時期、利用現況別 宅地などの所有件数	1	1	1		1		1																		
6-16 売却等・他の用途への転換予定、利用現況別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1		1																		
6-17 売却等・他の用途への転換予定、利用現況別 宅地などの所有面積	1	1	1		1		1																		
6-18 売却等・他の用途への転換予定、利用現況別 宅地などの所有件数	1	1	1		1		1																		
7. 低・未利用地に関する事項																									
7-1 5年前の利用状況別 低・未利用地の所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3								1										
7-2 5年前の利用状況別 低・未利用地の所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3								1										
7-3 5年前の利用状況別 低・未利用地の所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3								1										
7-4 売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有法人数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3								1										
7-5 売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有面積	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3								1										
7-6 売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3								1										
7-7 売却等・他の用途への転換予定、1区画の土地面積別 低・未利用地の所有法人数	1	1	1		1		1																		
7-8 売却等・他の用途への転換予定、1区画の土地面積別 低・未利用地の所有面積	1	1	1		1		1																		
7-9 売却等・他の用途への転換予定、1区画の土地面積別 低・未利用地の所有件数	1	1	1		1		1																		
7-10 低・未利用地の利用現況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有法人数	1	1	1		1		1																		
7-11 低・未利用地の利用現況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有面積	1	1	1		1		1																		

令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項		分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
		法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
	7-12 低・未利用地の利用現況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有件数	1	1	1	1		1																			
8.	土地の資産額に関する事項																									
	8-1 土地の種類別 土地資産額	1	1	1	1	1	1	1	1																	
	8-2 利用現況別 宅地などの資産額	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1									
	8-3 所有土地の資産額別 土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	1	1	1		1		1																		
	8-4 所有土地の資産額別 土地所有面積	1	1	1		1		1																		
第2部	建物の所有・利用に関する事項																									
1.	建物の所有に関する総括的な事項																									
	1-1a 所有建物の有無・構造・地下階の有無別 法人数	1	1	1	1			1	1												1					
	1-1b 構造・地下階の有無別 建物所有法人数	2,3		2,3	2,3			2,3	2,3												1,4	2,3				
	1-2 建築時期・新耐震基準別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3												1,4	1,2,3				
	1-3 敷地の権原・所有権の種類別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3												1,4	1,2,3				
	1-4 主な利用現況・利用現況別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3												1,4	1,2,3				
	1-5 貸付の有無、貸付割合別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3												1,4	1,2,3				
2.	建物の所有規模に関する事項																									
	2-1 延べ床面積別 所有する建物数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3												1,4	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3
	2-2 延べ床面積別 所有する建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3												1,4	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3
3.	建物の構造に関する事項																									
	3-1 構造・地下階の有無別 所有する建物数	1,2,3	1	1	1			1,2,3	1												1,4				1,2,3	
	3-2a 構造、階数・地下階の有無別 所有する建物の総延べ床面積	1	1	1	1			1	1												1				1	
	3-2b 構造、地下階の有無別 所有する建物の総延べ床面積	2,3						2,3													4				2,3	
4.	建物の建築時期に関する事項																									
	4-1 建築時期・新耐震基準別 所有する建物数	1,2,3	1	1	1			1,2,3	1												1,4				1,2,3	
	4-2 構造、建築時期・新耐震基準別 所有する建物数	1	1	1				1													1					
	4-3 建築時期・新耐震基準別 所有する建物の総延べ床面積	1,2,3	1	1	1			1,2,3	1												1,4				1,2,3	
	4-4 構造、建築時期・新耐震基準別 所有する建物の総延べ床面積	1	1	1				1													1					
5.	建物の敷地の権原に関する事項																									

令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
5-1 敷地の権原・所有権の種類別 所有する建物数	1	1	1				1										1								
5-2 敷地の権原・所有権の種類別 所有する建物の総延べ床面積	1	1	1				1										1								
6. 建物の利用現況に関する事項																									
6-1 主な利用現況・利用現況別 所有する建物数	1	1	1				1										1								
6-2 主な利用現況・利用現況別 敷地とともに所有する建物数	1,2,3	1	1				1,2,3										1								
6-3 主な利用現況・利用現況別 借地上に所有する建物数	1,2,3	1	1				1,2,3										1								
6-4 主な利用現況・利用現況別 所有する建物の総延べ床面積	1	1	1				1										1								
6-5 主な利用現況・利用現況別 敷地とともに所有する建物の総延べ床面積	1,2,3	1	1				1,2,3										1								
6-6 主な利用現況・利用現況別 借地上に所有する建物の総延べ床面積	1,2,3	1	1				1,2,3										1								
7. 建物の貸付に関する事項																									
7-1 貸付の有無、貸付割合別 所有する建物数	1	1	1				1										1								
7-2 貸付の有無、貸付割合別 敷地とともに所有する建物数	1,2,3	1	1				1,2,3										1								
7-3 貸付の有無、貸付割合別 借地上に所有する建物数	1,2,3	1	1				1,2,3										1								
7-4 貸付の有無、貸付割合別 所有する建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	1	1	1				1										1						1		
7-5 貸付の有無、貸付割合別 敷地とともに所有する建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	1,2,3	1	1				1,2,3										1						1		
7-6 貸付の有無、貸付割合別 借地上に所有する建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	1,2,3	1	1				1,2,3										1						1		
7-7 主な利用現況・利用現況別 貸付目的で所有している部分のある建物数	1																1								
7-8 主な利用現況・利用現況別 貸付目的で所有している部分のある建物の総延べ床面積	1																1								
7-9 主な利用現況・利用現況別 建物の貸付可能面積及び現在貸付面積	1																1								
7-10 主な利用現況・利用現況別 貸付目的で所有している部分のある建物資産額	1																1								
8. 建物の資産額に関する事項																									
8-1 構造別 建物資産額	1	1	1	1			1	1	1								1	1							
8-2 主な利用現況別 建物資産額	1	1	1	1			1	1	1								1	1							
第3部 土地・建物の所有・利用に関する事項																									
1. 土地の有効利用に関する事項																									
1-1 敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率別 敷地とともに所有する建物数及び平均比率	1,2,3	1	1				1,2,3									1,2,3	1							1,2,3	
1-2 敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率別 建物とともに所有する宅地の所有面積	1,2,3	1	1				1,2,3									1,2,3	1							1,2,3	

令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																									
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期	
1-3a 建築時期・新耐震基準別 敷地とともに所有する建物数																									1	
1-3b 建築時期・新耐震基準別 敷地とともに所有する建物の総延べ床面積																									1	
1-4a 構造、建築時期・新耐震基準別 敷地とともに所有する建物数																1										
1-4b 貸付の有無・貸付割合別 敷地とともに所有する建物数																1										
1-4c 構造、建築時期・新耐震基準別 敷地とともに所有する建物の総延べ床面積																1										
1-4d 貸付の有無・貸付割合別 敷地とともに所有する建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積																1										
1-5 売却等・他の用途への転換予定、有効利用の状況別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1		1																			
1-6 売却等・他の用途への転換予定、有効利用の状況別 宅地などの所有面積	1	1	1		1		1																			
1-7 売却等・他の用途への転換予定、有効利用の状況別 宅地などの所有件数	1	1	1		1		1																			
1-8 5年前の利用状況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有法人数	1	1	1		1		1																			
1-9 5年前の利用状況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有面積	1	1	1		1		1																			
1-10 5年前の利用状況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有件数	1	1	1		1		1																			
2. 土地・建物の一体的所有に関する事項																										
2-1 所有する土地・建物の有無別 法人数	1	1	1	1			1	1	1									1	1							
2-2 主な利用現況別 一体的に所有する土地・建物がある法人数	1	1	1	1			1	1	1	1								1								
2-3 主な利用現況別 一体的に所有する土地・建物の資産額	1	1	1	1			1	1	1	1								1								

事項		所有土地の有無(2区分)	売買以外による土地移動の有無(2区分)	資産(2区分)	事業用資産のうち未利用地(2区分)	棚卸資産のうち未利用地(2区分)	所有土地の総面積(8区分)	所有土地の総面積のうち資産(2区分)	所有土地の総面積のうち未利用地(2区分)	圏域(5区分)	圏域(5区分)のうち資産(2区分)	圏域(5区分)のうち未利用地(2区分)	地目(3区分)	地目(3区分)のうち資産(2区分)	地目(3区分)のうち未利用地(2区分)	地域(4区分)	地域(4区分)のうち資産(2区分)	地域(4区分)のうち未利用地(2区分)	売買土地面積(2区分)	売買土地面積のうち信託受益権を有する土地(2区分)	売買土地帳簿価格(2区分)	売買土地帳簿価格のうち信託受益権を有する土地(2区分)	売買土地区画数(2区分)	売買土地区画数のうち信託受益権を有する土地(2区分)	1区画あたりの面積(2区分)	1区画あたりの面積のうち信託受益権を有する土地(2区分)	1区画あたりの帳簿価格(2区分)	1区画あたりの帳簿価格のうち信託受益権を有する土地(2区分)				
法人	法人種(61区分) 資本金額(14区分) 常用雇用者数(11区分) 組織形態(9区分) 支所・支社・支店の数(6区分)	法人数	○	○	○	○	○	○	○																							
		土地所有面積	○	○	○	○	○	○	○	○																						
		土地取引件数	買主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
			売主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
		土地取引面積	買主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
			売主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
		土地取引金額	買主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
			売主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
		面積	事業用資産																		○	○					○	○				
			棚卸資産																		○	○					○	○				
		帳簿価格	事業用資産																				○	○					○	○		
			棚卸資産																				○	○					○	○		
	区画数	事業用資産																						○	○							
		棚卸資産																						○	○							
	本社所在地(55区分)	法人数	○	○	○	○	○																									
		土地所有面積	○	○	○	○	○																									
		土地取引件数	買主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
			売主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
		土地取引面積	買主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
			売主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
		土地取引金額	買主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
			売主			○	○	○				○	○	○	○	○	○															
	取引土地所在地(55区分)	法人数	買主			○	○																									
			売主			○	○	○																								
		土地取引面積	買主			○	○	○																								
			売主			○	○	○																								
	目的(21区分)	土地取引件数			○	○	○				○	○	○	○	○	○																
		土地取引面積			○	○	○				○	○	○	○	○	○																
土地取引金額				○	○	○				○	○	○	○	○	○																	

## 法人土地・建物基本調査実施の必要性について

### 1 調査の目的・必要性

法人土地・建物基本調査（以下「本調査」という。）は、土地基本法（平成元年法律第84号）第18条において「土地に関する施策の総合的かつ効率的な実施を図るため、地籍、土地の利用及び管理の状況、不動産市場の動向等に関し、調査を実施し、資料を収集する等必要な措置を講ずるものとする。」とされており、我が国の法人における土地の所有及び利用状況等に関する実態を調査し、その現状を全国及び地域別に明らかにすることを目的として平成5年から実施しており、平成10年調査からは、法人が所有する建物に関する情報も収集している。

また、世帯に係る把握は、総務省が実施している「住宅・土地統計調査」（基幹統計）の結果を転写・集計し、「世帯土地統計」（加工統計）として取りまとめ、本調査の結果と併せて「土地基本調査」結果として、土地利用の観点からの分析に資する国土の利用状況に関する総合的なデータの提供を行っている。

以上のことから、法人の土地・建物の所有及び利用状況を一体的に把握する本調査を基幹統計として実施する必要がある。

#### 【政府内において想定される主な利活用】

##### 〔区分〕

- 重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料
- 基幹統計など重要な統計作成への利用
- 国際機関への提供など国際比較上の利用
- その他

##### 〔具体的な利活用〕

###### (1) 国民経済計算

所得支出勘定における民間非金融法人企業の土地賃貸料、貸借対照表勘定における対家計民間非営利団体のうち宗教法人及び民間金融機関の土地資産額推計の算定

###### (2) 産業連関表

不動産仲介・管理業における賃貸延床面積並びに不動産賃貸業における賃貸延床面積及び平均空室率の算定

###### (3) 建築物ストック統計（加工統計）

我が国の建築物のうち、法人所有の建築物等について、用途別、構造別、竣工年別、都道府県別等に床面積の総量（ストック量）の算定

###### (4) 土地施策・税制

土地に関する施策立案、税制改正要望における基礎的な説明資料や、税制特例措置の達成目標の設定

## 2 他の統計調査との重複

本調査は、国及び地方公共団体を除くすべての法人を対象に、不動産（土地及び建物）ストックを把握する唯一の調査である。

また、毎年実施している「土地保有・動態調査」（一般統計調査）の法人については、本調査の実施年は休止する。

## 3 行政記録情報の活用

本調査において、土地所有面積の結果精度を向上させるためには、土地所有面積全体の45.3%（平成30年結果）を占める林地を所有する大土地所有法人（土地所有面積100万㎡以上の法人）をいかに捕捉するかが重要である。

このため、都道府県より森林簿を入手し、将来的な「回答の代替」への活用も念頭に、まず、令和5年調査から「基礎的審査」及び「分析的審査」に活用するとともに、令和10年調査に向けて標本設計への具体的活用方策の検討を進める。

また、調査報告者の負担軽減や土地所有面積等の精度向上が見込まれる不動産登記情報、不動産ベース・レジストリの活用に向け、関係する省庁と協議を進める。

## 4 事業所母集団データベースを利用した重複是正等

調査対象者名簿の提出については、令和5年7月までに行うことを予定しており、履歴登録（調査結果名簿の提出）は、令和7年10月までに行う。